

グローバル競争下の企業集団(2)

鈴木 健

[目次]

はじめに

1. メインバンク関係とフルセット型産業連関

- (1) 大企業と大銀行の金融的結合の形態としてのメインバンク関係
- (2) フルセット型産業構造を組織するメインバンクの金融戦略

2. グローバル競争下の産業再編の実態

- (1) 加速する産業再編の実態と特徴
- (2) 素材・エネルギー産業における再編の現状
- (3) 加工組立産業における再編の現状
- (4) 流通・サービス産業における再編の実態
- (5) 小括 (以上, 前号)

3. グローバル競争下で加速する金融再編の現状 (以下, 本号)

- (1) 90年代金融再編の背景と特徴
- (2) 加速する金融再編の実態

4. 産業再編＝銀行再編とフルセット型産業連関の解体・再編

- (1) 産業再編とフルセット型産業連関の解体
- (2) 銀行再編とフルセット型産業連関の解体

5. 産業再編＝銀行再編とメインバンク関係の再編

- (1) 大企業の資金調達構造の転換と取引銀行の選別
- (2) 銀行再編とメインバンク関係の再編

6. 産業再編＝金融再編と企業集団体制の再編

- (1) 6大企業集団体制の崩壊
- (2) 企業集団体制の再編

3. グローバル競争下で加速する金融再編の現状

現下の産業再編＝銀行再編がかつてない広さと深さをもって進展しており、その行き着くところ大企業と大銀行の金融的結合（企業集団）の再編は必至であることを先に述べ、前節では企業集団の再編を誘発する第一の要因として産業再編の実態そのものを詳細に検討しておいた。企業集団の中核を構成する社長会メンバーに限定しても、企業集団の枠組みにとらわれない提携・連合・合併・買収が相次ぐ現状が明らかになった。本節では、産業再編と連動して進展する金融再編の現状を概観する。金融再編は企業集団の再編を誘発するもう一つの、より根本的な要因である。

(1) 90年代金融再編の背景と特徴

90年代金融恐慌のもと銀行・金融機関の経営破綻が相次ぎ、他方で統合・合併によって大型化する都市銀行グループが誕生するなど、銀行・金融機関の力関係が急速に再編されつつある⁴⁶⁾。

銀行の歴史は集中・合併の歴史であり銀行独占体制強化の歴史である。銀行再編・金融再編を加速するうえで銀行恐慌・金融恐慌が大きな役割を演じてきた。銀行恐慌・金融恐慌は経済＝金融システム全体に占める銀行・金融機関の過剰を解消しその均衡を再建する金融システムに固有の自律的な均衡回復過程であり、しかも個別銀行・金融機関相互の力関係の変更（＝銀行再編・金融再編）をともなう動的な過程である。

一方で過剰の刻印を押されて経営破綻し、あるいは他の銀行・金融機関に吸収される銀行・金融機関があり、他方で破綻する銀行・金融機関を吸収・合併し支配的地位をさらに強化する銀行・金融機関がある。27年金融恐慌がそうであったように、90年代金融恐慌もまた大規模な銀行再編・金融再編のテコとしての役割を演じつつある。

46) 90年代金融恐慌と80年代後半のバブル膨張との関係について、大槻久志『金融恐慌と金融ビッグバン』（新日本出版社、1999年）を参照されたい。

96年、80年代中葉以降の金融の自由化・国際化路線の総仕上げを意図する日本版ビッグバン（金融分野の規制緩和）が宣言され、金融業務の自由化・内外資本投資の自由化を前提にした競争が始まったこともあり、90年代金融恐慌によって加速される銀行再編・金融再編は錯綜した展開をみせている。内外の銀行・金融機関が銀行業務・証券業務・信託業務・保険業務をめぐる縦横に合従連衡する複雑な関係が作り出されつつある。過程は終結しておらず、なお激しさを増す形勢にある。そこではじめに、現下の金融再編に著しい特徴をいくつか指摘しておきたい。

第一は、現下の金融再編はほとんどすべての金融諸分野におよぶ広がりを持ち、しかも各分野の大手金融機関を巻き込む深さをもって進展していることである。都市銀行はじめ、長期信用銀行、信託銀行、生保、損保、証券会社、地銀、第二地銀、信用金庫、信用組合にいたるすべての金融業態で、経営破綻・集中・合併が進展し、それをテコに銀行・金融機関の力関係の転換が続いている。

第二は、都市銀行の再編が全過程を主導していることである。金融各分野の再編は当該分野に固有の根拠に規定されているが、都市銀行の再編が各業態の再編をうながすテコとして作用していることも事実である。大手都市銀行の経営統合・合併等によって都市銀行の寡占化がさらに進展するが、この過程で同時に大手都市銀行を中核とする証券会社、信託銀行、保険会社の新しい連合が形成されている。これは80年代以降大手都市銀行が追求してきた総合金融サービス機関化に向けた流れにほかならない。

第三は、金融再編がグローバルに展開される再編過程と連動していることである。90年代に入り金融のグローバル化が加速し、もじどおりグローバル銀行としての地位をめぐる競争が激しさをましている。この過程をリードする欧米の銀行・金融機関とりわけ米国の銀行・金融機関は、日本的スタンダードを突破するテコとしてアメリカの覇権主義的経済外交を動員し、アメリカン・スタンダードをグローバル・スタンダードとして強制し実現しようとしている。日本版ビッグバンはアメリカン・スタンダードをグローバル・スタ

ングードとして受容することによって自らの要求を実現しようとする日本の銀行・金融機関の側の対応にはほかならない。日本版ビッグバンの進捗とともに米国の銀行・投資銀行が銀行再編・金融再編の担い手として重要な位置を占めつつある。

第四は、企業集団の枠組みにとらわれない銀行・金融機関の提携・合併が進展していることである。日本の銀行・金融機関は大手都市銀行を中心に信託銀行・生命保険・損害保険の4業態が一つの金融グループを形成して企業集団の金融的中核に位置し、大手企業の需要する長短期資金の供給に主導的な役割を演じてきた。企業集団の枠組みは絶対的なものではないけれども、金融グループのメンバーが企業集団の枠組みを超えて主取引先企業を奪い合うという関係は一般的なものではなかった。そもそも主取引先の争奪戦が破滅的な性格を帯びることを回避するために組織されたのがメインバンク関係である。ところが、現下の銀行再編・金融再編の過程で企業集団の枠組みを超えた提携・統合・合併が進展し、企業集団の中核金融グループそのものが解体・再編されつつある。

以下、こうした特徴に留意しながら90年代末に加速する銀行再編・金融再編の事実を概観しておくことにしよう。

(2) 金融再編の実態

① 都市銀行・長期信用銀行の再編

表-6は70年代以降の都市銀行・長期信用銀行・信託銀行の関係する再編の歴史を一覧したものである。はじめに、90年代末の金融恐慌の渦中で生き残りをかけて進捗する都市銀行・長期信用銀行の関係する再編に限定して事態を整理しておくことにしよう。

97年11月北海道拓殖銀行が経営破綻した。最下位行とはいえ、都市銀行の一角を占める同行の経営破綻のもつ意味は深刻である。バブル時に堆積された不良債権の深刻さを改めて示すものとなったことは言うまでもない。それ以上に重大なのは、大手銀行といえども経営に行き詰まり破綻することを回

表-6. 加速する金融再編-70年代以降の大手銀行の関係する主な破綻、合併、提携-

		破綻・合併・提携		新銀行・その他
1971	10	日本勧業銀行	+ 第一銀行	第一勧業銀行
1973	10	太陽銀行	+ 神戸銀行	太陽神戸銀行
1990	4	太陽神戸銀行	+ 三井銀行	さくら銀行
1991	4	協和銀行	+ 埼玉銀行	あさひ銀行
1994	10	三菱銀行	→ 日本信託銀行	三菱銀行
1996	4	三菱銀行	+ 東京銀行	東京三菱銀行
1997	11	北海道拓殖銀行	↓	北洋銀行・中央信託に営業譲渡
1998	7	住友信託銀行	→ 日本長期信用銀行	長銀破綻で構想そのものが破綻
1998	9	東海銀行	+ あさひ銀行	将来の持ち株会社も展望
1998	10	日本長期信用銀行	↓	特別公的管理申請(2000, 6, リップルウッドに売却)
1998	11	日本債券信用銀行	↓	特別公的管理申請(2000, 9, ソフトバンク連合に売却)
1998	12	第一勧業銀行	- 大和銀行	海外業務で提携
1999	1	三井信託銀行	+ 中央信託銀行	2000年4月、合併で合意
1999	1	富士銀行	→ 安田信託銀行	子会社化
1999	2	三和銀行	→ 東洋信託銀行	単独筆頭株主へ
1999	8	東海銀行	+ あさひ銀行	共同持ち株会社方式による経営統合で合意
1998	8	第一勧業銀行	+ 富士銀行 + 日本興業銀行	共同持ち株会社方式による経営統合で合意
1998	8	東洋信託銀行	+ 三和信託銀行	合併で合意
1999	10	さくら銀行	+ 住友銀行	合併で合意
1999	11	大和銀行	- 住友信託銀行	提携
2000	3	三和銀行	+ 東海銀行・ + あさひ銀行	経営統合に参加
2000	4	東京三菱銀行	+ 三菱信託銀行	共同持ち株会社方式による経営統合で合意
2000	6	あさひ銀行	× 三和銀行・東海銀行	あさひ銀行, 3行経営統合から離脱表明
2000	6	東洋信託銀行	+ 三和銀行・ + 東海銀行	経営統合で合意
2000	7	中央三井信託	→ 大和・住信の新銀行	出資

《出所》新聞雑誌記事。

《注》+は対等合併, →は吸収合併・子会社化・資本参加, -は提携, ×は提携離脱, ↓は経営破綻を意味する。

避し得ないことが明らかになったことにある。北海道銀行による救済合併の計画が持ち上がる局面もあったが、拓殖銀行の資産内容の悪化・劣化によってその救済計画も破綻になった。破綻した銀行を救済する銀行が登場しなかっただけでなく吸収合併する銀行も登場しなかったこと、ここに北海道拓殖銀行の経営破綻に見られる著しい特徴がある。それは経営に行き詰まった銀行を他の銀行に吸収合併させて救済させる大蔵省の護送船団行政の終焉を意

味するものでもあった。

北海道拓殖銀行の経営破綻を境に大手都市銀行・長期信用銀行の再編が一気に加速する。98年10月から99年1月にかけて日本債券信用銀行と日本長期信用銀行が事実上の経営破綻を宣告され、特別公的管理のもとにおかれた。1952年の長期信用銀行法によって戦後間接金融システムのなかの長期信用担当金融機関として改組・設立された長銀3行のうち2行が、不良資産の堆積を原因として経営破綻することになった。過剰貨幣資本の蓄積を背景に金融資本市場のグローバルな展開がすすむもとで、長期信用銀行という制度そのものが役割を終えたことを宣告されたものである。

両行は公的資金の投入によって不良資産を整理した後、それぞれ売却されることになった。2000年6月日本長期信用銀行は新生銀行として米国投資ファンドのリップルウッドに売却され、2000年9月日本債券信用銀行はあおぞら銀行として、ソフトバンク・東京海上火災・オリックスの連合に売却されることになった。

こうして、都市銀行1行、長期信用銀行2行が経営破綻し、なお大手銀行の経営破綻の可能性が取り沙汰される中で、99年8月富士銀行・第一勧業銀行・日本興業銀行が共同持ち株会社を設立して経営統合することで合意した。都市銀行同士の合併は、90年代に入ってからでも、90年の三井銀行と太陽神戸銀行、91年の協和銀行と埼玉銀行、94年の三菱銀行と東京銀行のケースがあるが、今回の3行統合はそれまでの都市銀行同士の合併とはやや異なる特徴をもっている。富士銀行と第一勧業銀行はどちらも大手都市銀行6行のうちの1行であり、したがって6大企業集団の中核都市銀行であること、さらに日本興業銀行は長銀3行のなかで経営破綻を免れた唯一の長銀であることである。

つづいて99年10月さくら銀行と住友銀行が合併することで合意した。この合併は日本の銀行再編の歴史上最大規模の合併というだけでなく、両行の歴史的な経緯に照らしても特筆に値する意義をもっている。両行は合併して三井住友銀行となり、総資産規模で富士銀行・第一勧業銀行・日本興業銀行に

次ぐ世界第2位に位置することになる。両行とも大手都市銀行6行の一つであり、したがって6大企業集団の中核都市銀行でもあり、富士銀行・第一勧業銀行の経営統合とともに企業集団の再編に直接的な影響を及ぼすことはいうまでもない。それ以上に重要な意味をもつのは両行とも戦前日本の支配的資本を代表する三井財閥・住友財閥の中核銀行であり、その基礎の上に再編された戦後の三井企業集団と住友企業集団の中核都市銀行だということである。財閥やその基礎の上に組織された企業集団が多かれ少なかれ身に帯びる「非資本の論理」が「資本の論理」によって廃棄されてゆくのはグローバル競争下の必然とも言えるが、この合併は実態としてこうした非資本の論理を廃棄する過程を加速させることになるという点で歴史的に画期的な意味をもつと考えられる。

99年10月、さくら銀行と住友銀行が合併で合意したと同じ時期、東海銀行とあさひ銀行も2000年10月をめどに共同持ち株会社方式で経営を統合することで合意した。2000年3月には、三和銀行が東海銀行・あさひ銀行の連合に参加することが明らかになった。ただこの3行統合は後に思惑の違いが露呈し、2000年6月あさひ銀行は3行統合から離脱することを表明し、三和銀行と東海銀行は東洋信託銀行を加えた3行による経営統合で合意した。大手都市銀行6行のうち最後に残された東京三菱銀行は、2000年4月同じ金融グループを構成する三菱信託銀行と共同持ち株会社方式で経営統合する方針を明らかにした。

こうして97年の北海道拓殖銀行の経営破綻から3年の間に、日本の大手都市銀行・長期信用銀行は4つの銀行グループに集約されることになった。みずほファイナンシャルグループ、三井住友銀行、三菱東京ファイナンシャル・グループ、UFJグループである。90年代金融恐慌の渦中で、都市銀行1行、長期信用銀行2行が経営破綻し、大手都市銀行6行を含む都市銀行7行と長期信用銀行1行が4つの金融グループに集約されることになったのだが、この与える影響は広くかつ深い。信託銀行、生命保険、損害保険、証券会社といった他の金融諸分野でも、都市銀行の再編によって直接間接の影響をう

けながら再編が進展することになり、さらには戦後日本の大企業体制を象徴する企業集団体制の再編を直接・間接に誘発することにならざるを得ないからである。

② 信託銀行の再編

信託銀行は長期資金の供給機関として戦後間接金融システムの一端を担ってきたが、大企業の資金調達に銀行借入から証券発行に重心を移すもとで信託銀行の役割は大きく転換しようとしている。貨幣資本過剰を背景として証券市場が膨張し、一方で個人の金融資産が投資信託指向をつよめ、他方で証券市場をつうじる企業の資金調達が比重を高めるもとで、信託銀行は機関投資家としての役割を強めることになる。

歴史的にはこうした転換期を迎えているとしても個々の信託銀行が転換期の課題に対応し得ているわけではない。90年代末バブル期に堆積された不良債権の重荷に耐え切れずに経営困難に直面する信託銀行が相次いだ。99年安田信託銀行は富士銀行の傘下に組み入れられ、同年東洋信託銀行も三和銀行が筆頭株主になって事実上傘下に組み入れられた。99年8月東洋信託銀行は三和銀行の子会社三和信託銀行と合併し、2000年6月にはあさひ銀行に代わって三和銀行と東海銀行の共同持ち株会社方式による経営統合に参加することを表明した。UFJグループへの参加である。三井グループのなかでさくら銀行を中核とする金融グループの一角を占めてきた三井信託銀行は中央信託銀行と合併し、2000年4月中央三井信託銀行として発足した。日本信託銀行はすでに94年に三菱銀行の子会社に組み入れられており、こうして信託銀行7行のうち3行が大手都市銀行の傘下に組み入れられ、2行が合併による規模の大型化によって生き残りを図ることになった。

残る2行のうち業界トップの三菱信託銀行は2000年4月、東京三菱銀行とともに三菱東京ファイナンシャル・グループを形成することで合意した。98年に合意された三菱系金融4社の提携を一步進めるものである。住友信託銀行は99年11月に大和銀行と資産管理で提携することを表明し、2000年7月中央三井信託がこの住友信託と大和銀行の共同出資の新信託銀行に出資するこ

とを明らかにした。住友銀行とさくら銀行の合併によって三井住友銀行が誕生するのをにらんで、これら大手都市銀行と同一の金融グループを構成してきた住友信託銀行と三井信託銀行が提携への布石を打ったものであることは言うまでもない。

直接大手都市銀行の傘下にあろうがなかろうが、90年代末に加速する信託銀行の再編が信託業務への展開を戦略的課題の一つと位置づける大手都市銀行の金融戦略によって左右されることは明らかである。

③ 生命保険・損害保険の再編

表一7は98年に日産生命が経営破綻した後の生命保険・損害保険会社の再編の過程を一覧したものである。生保、損保を問わず、中堅以下保険会社の経営破綻が相次ぐ一方で、大手保険会社同士の合併・合従連衡が相次いでいる。

生保業界では98年の日産生命の経営破綻を境に経営破綻が相次いでいる。99年6月東邦生命が破綻し、さらに日本団体生命が仏アクサの傘下に入った。2000年に入ると3月には大正生命に早期是正措置が勧告され、つづいて6月には第百生命が経営破綻し、協栄生命がプルデンシャルの傘下に入った。そして10月には、東海銀行その他の救済体制が整わずに千代田生命が経営破綻した。破綻する生保会社が相次ぐ一方、合併・提携によって規模を拡大する生保もある。みずほファイナンシャルグループの発足にともなって、富士銀行グループの安田生命は富国生命と全面提携した。三和・東海グループでも大同生命と太陽生命が経営を統合することで合意した。

損保業界では、2000年5月第一火災が経営破綻した。損保業界で戦後初の経営破綻である。他方で合併によって規模の大型化を追求する動きが顕著となっている。99年10月、三井海上火災、日本火災海上、興亜火災海上の損保3社が経営統合で合意したが、この統合構想はさくら銀行と三和銀行を親密銀行とする損保同士の連携という点で、大手都市銀行の合併・統合構想とねじれ関係にあり、結局三井海上が構想から離脱することになった。2000年2月さくら銀行と住友銀行の合併を前提に三井海上は住友海上と2001年10月に

表-7, 90年代末に加速する生・損保の再編

	保険会社名	破綻・提携・合併, 等
98年	日産生命	経営破綻
98年	太陽火災	太陽生命とさくら銀行など増資引き受け
98年	東邦生命	G E キャピタルに営業権を譲渡
99年 6月	東邦生命	破綻
99年 6月	日本生命・ニッセイ損保・ 同和火災	資本業務提携強化
99年 9月	あおば生命 (旧日産生命)	仏プランタンが買収
99年 9月	明治生命	日新火災の筆頭株主へ
99年10月	三井海上火災・日本火災海上 ・興亜火災海上	経営統合へ
99年11月	日本団体生命	仏大手 (アクサ) の傘下に
99年12月	安田火災	米シグナと提携
00年 2月	安田生命	米A I Gと提携
00年 2月	三井海上	三損保合併構想から離脱
00年 2月	三井海上・住友海上	合併へ
00年 2月	ニッセイ損保・同和火災海上	合併へ
00年 3月	大東京火災・千代田火災	来春合併で合意
00年 3月	大正生命	金融監督庁, 早期是正措置
00年 4月	住友生命・明治生命	情報技術分野 (I T) を軸に提携
00年 5月	第一火災	経営破綻, 業務停止命令
00年 6月	第百生命	経営破綻
00年 6月	協栄生命	300億円増資, 米プルデンシャルの傘下に
00年 7月	富士火災海上	A I Uと包括提携
00年 7月	東海銀行	千代田生命を資本支援へ
00年 8月	第一生命・安田火災	提携
00年 9月	東京海上・日動火災・朝日生命	全面提携へ
00年10月	千代田生命	経営破綻,
00年10月	協栄生命	経営破綻,
00年10月	住友生命・三井生命	会計処理業務で共同出資会社
00年10月	日本生命, 住友海上, 三井海上	提携
00年11月	安田火災, 日産火災, 大成火災	合併に向け協議開始

〔出所〕 新聞記事より。

合併することで合意した。三井海上はさくら銀行との金融的連携から自立して独自に損保業界の利益を根拠とする再編構想を実現する能力を持ち得ていなかったことを証明した。日本火災と興亜火災は2001年4月に合併し、三和銀行・東海銀行グループの損害保険会社として発足することになる。みずほグループの損保3社も統合で合意した。安田火災海上火災、日産火災海上、大成火災海上の3社は2002年4月を目処に経営統合することで最終調整を開始した。第一勧業銀行と富士銀行の経営統合という大手都市銀行の再編が損保の再編の方向を左右することがここでも証明された。

こうした生保・損保の業界内再編が相次ぐ一方で、大手生保・損保の業態を超えた合従連衡が続いている。99年6月生保最大手の日本生命の子会社ニッセイ損保と同和火災海上が資本・業務提携の強化で合意し、2000年2月に両社は合併することで合意した。99年9月明治生命は日新火災海上の筆頭株主として登場する。一方2000年8月、生保業界第2位の第一生命と損保業界第2位の安田火災海上が全面提携で合意した。安田火災と経営統合する日産火災、大成火災もこの連携に参加することになる。第一生命はみずほグループを構成する日本興業銀行と提携関係にあり、この全面提携によってさらにみずほグループのメンバーとしての性格を強化するものと見られる。2000年9月損保トップ企業の東京海上火災と生保第5位の朝日生命、日動火災が全面提携することで合意した。三菱東京ファイナンスグループの損保分野に位置する東京海上火災とみずほグループの第一勧業銀行と親密な朝日生命の提携は、企業集団の枠組みを超えた再編が金融分野でも否応なしに進展せざるをえない現状を象徴している。生保・損保の両分野にまたがる提携によって総合保険業務連合を形成する東京海上+日動火災+朝日生命グループ、第一生命+安田火災海上グループに対抗して、動向が注目されていた生保最大手の日本生命が住友海上+三井海上グループと緩やかに提携することで合意した。

④ 証券会社の再編

97年11月三洋証券につづいて山一証券が経営破綻し、4大証券会社の一角

が崩壊した。簿外債務の表面化により不良資産の償却困難が明らかになったものである。80年代後半のバブル膨張を牽引した高株価が反転・崩落し、株価上昇に乗じた証券会社の経営が株価の崩落とともに崩壊する象徴的事例となった。金融のグローバル化が進展するもとの、大手証券会社といえども単独で世界の証券会社・投資銀行との競争に対応できる現状にはないことを証明した。

98年5月日興証券は米国最大の金融グループ、シティ・トラベラーズ・グループと提携することで合意した。外資系証券会社との提携によって生き残りを図る日興証券の選択は、日興証券との提携を要に据えていた東京三菱銀行の証券戦略に微妙な影響を及ぼすことになった。つづく98年7月大和証券が住友銀行と共同出資で「大和証券SBCM」を設立することで合意した。銀行業務と証券業務の統合によって、金融資本市場の一体化、金融のグローバル化に対応する両社の思惑が一致したものである。大手証券会社と大手都市銀行が金融業務の補完を求めて提携するという決定は、その後の銀行・金融機関の合従連衡を刺激することになった。

こうした大手証券の動向は90年代後半に進展する証券再編の一つの柱であるが、証券業界の再編を左右するもう一つの柱は大手都市銀行の証券戦略に規定される証券会社の系列化・子会社化の動向である。

80年代中葉以降、異業態への進出とりわけ証券業務への進出によって金融業務の総合化を達成することが大手都市銀行の共通する戦略的課題となってきた。背景にあるのは高度成長の終焉によって露呈する過剰貨幣資本の蓄積であり、それを根拠とするいわゆる「カネ余り」現象である。大企業の銀行「借り入れ離れ」が進捗し、大企業の資金調達に資本市場に大きく比重を移した。大企業の資金調達が銀行貸出市場（間接金融）から証券市場（直接金融）に比重を移し、証券業務が企業金融の大きな比重を獲得しつつあるとき、銀行業務に加えて証券業務に進出し企業金融における中心的な位置を保持しようとするのは当然の衝動であった。金融の自由化・国際化をめぐる業態の利害対立が、銀行業務と証券業務の兼営の是非をめぐる銀行業界と証券業界

の対立を軸として展開されてきたのは周知のところである。以下、4大都市銀行グループの証券戦略を概観する。

[みずほグループ]

第一勧業銀行、富士銀行、日本興業銀行の経営統合により、証券のホールセール分野では第一勧業証券、富士証券、興銀証券が合併してみずほ証券として発足し、リーテール分野では勧業角丸証券、大東証券、公共証券が合併したみずほインベスターズ証券と興銀傘下の新光証券が配置された。三行は2001年に新発足する金融持ち株会社の傘下に個人銀行部門、法人銀行部門とともに直接金融を担う「インベストメント&ホールセール証券」を配置する。これは三行の証券子会社の合併会社を核に各行のM&A部門等の投資銀行部門を統合して発足するものである。直接金融での競争力が決め手となる国際金融資本市場、直接金融への移行が進む国内企業金融において競争するカギはこの部門の成否にかかっているという認識である。

[三井住友グループ]

99年4月住友銀行は大和証券と共同出資で「大和SBCM」をたちあげホールセール戦略の担い手として位置づけ、リーテール部門については証券子会社の明光証券とナショナル証券を合併させて明光ナショナル証券を発足させた。一方さくら銀行はリーテール部門については、2000年4月かねて親密な関係にある山種証券と神栄石野証券を合併させてさくらフレンド証券を発足させ、ホールセール部門については証券子会社さくら証券を立ち上げている。両行は2001年4月三井住友銀行の発足にあわせて大和SBCMとさくら証券の業務を統合させることで合意している。

[三菱東京ファイナンシャルグループ]

東京三菱銀行はグループ内の三菱信託銀行と緩やかな連合を組み、三菱東京ファイナンシャルグループを形成することになった。三菱東京グループの証券戦略はやや精彩を欠くと評される現状にある。98年5月三菱グループの親密証券と考えられていた日興証券が米トラベラーズ・グループと提携したために、東京三菱銀行は99年3月三菱信託銀行から証券子会社を譲り受け、

自らの証券子会社と合併させてホールセール担当の東京三菱証券を発足させ、同じく99年4月リーテール部門担当の菱光証券と大七証券を合併させて東京三菱パーソナル証券を立ち上げた。ホールセール、リーテール両部門に証券子会社を配置したものの、三菱グループの証券戦略を展開するにはなお弱体であり、それを補完すべく99年9月東京三菱銀行は国際証券の株式を買い増して筆頭株主となり、国際証券を三菱の証券戦略の担い手として位置づけることになった。2000年10月東京三菱銀行は野村証券から国際証券の株式を買い増し事実上傘下に組み入れることになった。

[U F Jグループ]

三和銀行は東海銀行、東洋信託銀行とともにU F Jグループを形成する。三和銀行はユニバーサル証券（大和証券系）、第一証券（長銀系）を傘下に収め、2000年4月に太平洋証券（旧山一証券系）、東和証券を合わせた4社の合併で国内第6位の証券会社（「つばさ証券」）を発足させた。一方東海銀行は99年4月東海丸万証券と内外証券を合併させて東海丸万証券を発足させ、ホールセールの東海インターナショナル証券とともに東海銀行の証券戦略の担い手として位置づけた。2000年7月三和証券と東海インターナショナル証券は統合をめざすことで合意し、U F Jグループのホールセール担当証券会社として位置づけられることになる。それに先だって2000年2月、東海銀行は日興証券の傘下証券会社東京証券の株式を取得して系列化した。三和銀行と東海銀行は系列証券会社5社を統合することで合意した。

4. 産業再編＝銀行再編とフルセット型産業連関の解体・再編

(1) 産業再編とフルセット型産業連関の解体

① フルセット型産業連関の形成と歴史

企業集団の枠組みを超える産業再編＝金融再編が加速する現状を概観した。かつてない広さと深さをもって進展する再編は企業集団にも不可避の影響を及ぼしつつある。産業再編＝銀行再編はまず企業集団に体现されるフルセット型産業連関の崩壊・再編を誘発する要因として作用する。産業再編だけ

でなく、金融再編もまたフルセット型産業連関の崩壊・再編を誘発する要因として作用する。産業再編が企業集団のフルセット型産業連関の再編に影響することはこれまでもたびたび繰り返されてきた。旧型産業・衰退産業を廃棄し新型産業・成長産業を創出して産業構造の転換をはかる過程で、これまでしばしば繰り返されたのは企業集団として対応するというパターンである。

50年代～60年代、戦後経済再建から高度成長期にかけて戦前来の産業基盤上で戦後型産業構造への転換過程が進展する。重化学工業的産業構造が確立する過程は同時に企業集団の内部に重化学工業的産業基盤に立脚するフルセット型産業連関が形作られ、産業再編に対応してフルセット型産業連関そのものが再編される過程であった。企業集団のフルセット型産業連関を担う大企業が新規成長分野への参入を競うとき、それは企業集団としての進出という外観をまとい企業集団としての対応が常態化していた。

50年代後半高度成長の開始期、石油化学工業の企業化に際して、あるいは原子力産業への進出に際して企業集団としての進出という外観が一般的であった。旧型産業を象徴する石炭鉱業と関連諸産業を廃棄し新型産業を象徴する石油産業と関連諸産業への転換を軸に進展するダイナミックな産業構造の転換過程で、企業集団間の競争という外観が一般化した。「系列ワンセット投資論」に反映されたのはこうした現実である⁴⁷⁾。

60年代末高度成長の末期、重化学工業的産業基盤上で新たな成長産業を模索し始めた当時、企業集団として種々の共同出資事業に進出するという対応が一般的であった。石油資源開発、海洋開発、デベロッパー等の新規産業への進出を共同出資によって実現しようとする試みが相次いだ⁴⁸⁾。

70年代末期～80年代初頭にかけて産業構造の「創造的知識集約化」が叫ばれ、情報通信産業への進出がスローガンとなった。VAN、ビデオテックス、

47) 「企業集団として」というのは外観であって、個別企業の上位に企業集団が位置していたわけではない。この点は企業集団の本質理解に関わる論点である。詳細は、拙著『メインバンクと企業集団』（ミネルヴァ書房、1998年）を参照されたい。

48) 『企業系列総覧』74年版。

衛星利用事業等での共同出資企業の設立や情報通信関連研究会の設置等、新規産業への進出が模索され企業化が競われたが、そこではなお企業集団としての共同出資が支配的な形態であり、企業集団の枠組みを前提した対応が一般的であった⁴⁹⁾。

大手都市銀行を共通のメインバンクとする大企業がフルセット型産業連関を体現するように配置された集団、これが企業集団であるということ、そしてこうした企業集団が組織されるのは「過当競争」と規定される特別に激しい競争に媒介されてであることを先に述べた。産業再編のたびにフルセット型産業連関を保持する企業集団としての対応がなされるのは、フルセット型産業連関を体現する企業集団体制の存立を媒介する条件がなお存在していることの反映である。

けれども市場が成熟して膨張から収縮に転換し、国境を超える競争が本格化するとき、産業企業にも銀行・金融機関にも成長を前提に成長の果実を分け合う「過当競争」の余裕はもはやない。産業再編＝金融再編が加速しフルセット型産業連関を保持することが困難となり、企業集団としての対応という外観さえ失われることになる。

節を変えて、現下の産業再編＝金融再編がフルセット型産業連関の崩壊・再編のテコとして作用する実態を検討することにしよう。

② 産業再編とフルセット型産業連関の解体

表－8は表－1～5のなかから企業集団の社長会構成メンバーが企業集団の枠組みを超えて提携・合併するケースだけを取り出して一覧したものである。特定の大手都市銀行を共通のメインバンクとする大企業であり、しかも企業集団の輪郭を構成するフルセット型産業連関の担い手である大手企業が実は企業集団の枠組みを超えて縦横に合従連衡し、あるいは合併の当事者となっている実態が示されている。

もっとも、企業集団の枠組みを超えた大企業の合従連衡・合併はいまに始

49) 『企業系列総覧』84年版。

表-8. 企業集団の社長会メンバー企業間の提携・合併一覧

業種	発表年	企業名	企業名	摘要
[繊維産業]	99年	帝人 (三和)	+ 東邦レーヨン(芙蓉)	買収
[石油産業]	94年	昭和シェル(一勸)	= 三菱石油 (三菱)	物流で提携
		日石三菱 (三菱)	= コスモ石油(三和)	石油の調達・精製・物流の部門で全面提携
	00年	日石三菱 (三菱)	= コスモ石油(三和)	提携拡大, 原油輸送を統合
		日石三菱 (三菱)	= コスモ石油(三和)	タンカーの共同利用を検討,
[石油化学]	94年	三菱化成 (三菱)	+ 三菱油化 (三菱)	合併して三菱化学
	97年	三井東圧 (三井)	+ 三井石油化学(三井)	合併して三井化学
		旭化成 (一勸)	= 三菱化学 (三菱)	水島コンビナート基礎原料の融通,
		電気化学 (三井・一勸)	= 三井東圧化学(三井)	東ソーとともに塩ビ樹脂事業統合
		日本ゼオン(一勸)	= 住友化学 (住友)	塩ビ樹脂事業統合
			= トクヤマ (三和)	
	東燃 (芙蓉)	= 三菱化学 (三菱)	J S Rを加えてポリエチレン設備を新会社に移管,	
	98年	三井化学 (三井)	= 宇部興産 (三和)	ポリプロピレン設備を新会社に移管
		旭化成 (一勸)	= 三菱化学 (三菱)	ポリスチレン事業統合
		住友化学 (住友)	= 三井化学 (三井)	ポリスチレン事業統合
		三菱化学 (三菱)	= 旭化成 (一勸)	スチレンモノマーの生産・販売を統合
		住友化学 (住友)	= 三井化学 (三井)	A B S樹脂と液状ゴム事業を統合
		三菱化学 (三菱)	= 旭化成 (一勸)	ダウケミカルとともにポリスチレンの販売を統合
		三井化学 (三井)	= 住友ベークライト(住友)	合板用接着剤事業を統合
		旭硝子 (三菱)	= 昭和電工 (芙蓉)	代替フロン事業で提携
	00年	住友化学 (住友)	= 三井化学 (三井)	コンビナートの共同建設で協議開始
住友化学 (住友)		= 三井化学 (三井)	経営統合に向け協議開始	
[非鉄金属]	99年	宇部興産 (三和)	= 三井物産 (三井)	マグネシウム販売統合
		三菱マテリアル(三菱)	= 住友金属工業(住友)	次世代シリコンウェハーで合併設立
[鉄鋼]	99年	川崎製鉄 (一勸)	= 住友金属工業(住友)	新日鉄とともにシームレスパイプで提携
	00年	川崎製鉄 (一勸)	= N K K (芙蓉)	物流・購買・補修の3分野での協力検討
		住友金属工業(住友)	= 神戸製鋼所(三和・一勸)	特殊管で事業統合
[セメント・硝子]	98年	秩父小野田(三井・一勸)	+ 日本セメント(芙蓉)	合併して太平洋セメント
		三菱マテリアル(三菱)	+ 宇部興産 (三和)	セメント事業の販売・物流部門を統合
[自動車]	98年	トヨタ (三井)	⇒ ダイハツ (三和)	出資比率を34.5%から50%超へ
	00年	日産 (芙蓉)	→ 石川島播磨(三井・一勸)	防衛部門を売却
[部品業界]	98年	日産 (芙蓉)	= 日立 (芙蓉・三和・一勸)	次世代自動車技術の開発・生産で全面提携
[電機・電子]	97年	東芝 (三井)	= 富士通 (一勸)	半導体の極微細加工技術で包括提携
		東芝 (三井)	→ 沖電気 (芙蓉)	A T M事業を売却
	98年	東芝 (三井)	= 富士通 (芙蓉)	次世代メモリー分野で包括提携
		NEC (住友)	= 日立 (芙蓉・三和・一勸)	DRAM事業で広範な提携に合意
	00年	NEC (住友)	= 日立 (芙蓉・三和・一勸)	次世代光通信システムの共同開発
[家電]	99年	富士通 (一勸)	= 日立 (芙蓉・三和・一勸)	P D P (プラズマ・ディスプレイ・パネル) 事業の統合
		キャノン (芙蓉)	= 東芝 (三井)	壁掛用ディスプレイで全面提携
		NEC (住友)	= 三菱電機 (三菱)	パソコン用ブラウン管等事業を統合
		NEC (住友)	= トヨタ (三井)	エンジン制御M P U供給へ
		日立 (芙蓉・三和・一勸)	= シャープ (三和)	家電事業で包括提携

業種	発表年	企業名	企業名	企業名	摘要
[重電]	00年	富士通 (一勸)	=	沖電気 (芙蓉)	次世代携帯向け通信設備事業で提携
		NEC (住友)	=	東芝 (三井)	人工衛星を核とする宇宙分野で包括提携
		ニコン (三菱)	=	三井物産 (三井)	大画面TV部品の輸入で提携
	99年	東芝 (三井)	=	三菱電機 (三菱)	産業用大型モーターで新会社
		日立(芙蓉・三和・一勸)	=	富士電機 (一勸)	パワー半導体事業で提携
		東芝 (三井)	=	日立(芙蓉・三和・一勸)	GEとともに中国の原子力事業の展開で合併会社設立
00年	日立 (芙蓉・三和・一勸)	=	富士電機 (一勸)	明電舎とともに発電機等の開発部門の統合	
[造船・重機械]	99年	川崎重工 (一勸)	=	三井造船 (三井)	防衛庁向けを除く商船部門で業務提携
		石川島播磨(三井・一勸)	=	住友重機械(住友)	防衛庁向け護衛艦で折半出資の会社設立
	00年	石川島播磨(三井・一勸)	+	日産自動車(芙蓉)	航空宇宙・防衛部門を買収
		NKK (芙蓉)	=	日立造船 (三和)	造船事業統合へ
		石川島播磨(三井・一勸)	=	住友重機械(住友)	艦艇製造部門の統合に向け最終調整
		石川島播磨(三井・一勸)	=	川崎重工 (一勸)	
			=	三井造船 (三井)	造船事業の統合へ
		日立造船 (三和)	=	NKK (芙蓉)	造船事業の協力検討
三菱重工 (三菱)	=	日立 (芙蓉・三和・一勸)	製鉄機械事業で事業統合		
[精密機械]	99年	日本精工 (芙蓉)	=	NTN (三和)	技術・生産提携
[産業用機械]	99年	川崎重工 (一勸)	+	神戸製鋼所(三和・一勸)	塗装ロボット部門を買収で合意
[海運]	98年	日本郵船 (三菱)	+	昭和海運 (芙蓉)	合併
	99年	商船三井 (三井)	+	ナビックスライン(三和)	合併へ
[総合商社]	98年	三井物産 (三井)	=	三菱商事 (三菱)	鋼材流通・電炉事業・資源開発で提携
	00年	三菱商事 (三菱)	=	三井物産 (三井)	
			=	住友商事 (住友)	管財部門を共同で合理化
		伊藤忠 (一勸)	=	丸紅 (芙蓉)	鋼材電子取引市場で新会社設立
		三井物産 (三井)	=	三菱商事 (三菱)	鋼材の電子商取引で提携
		日商岩井 (三和・一勸)	=	兼松 (一勸)	紙パルプ事業を統合
		三井物産 (三井)	=	三菱商事 (三菱)	日鐵商事とともにステンレス原料で提携
		日商岩井 (三和・一勸)	=	三菱商事 (三菱)	
			=	三井物産 (三井)	米eスチールとの合併会社に資本参加
		伊藤忠 (一勸)	=	三井海上 (三井)	大和生命とともにネット決済の専門銀行設立
		住友商事 (住友)	⇒	西友 (一勸)	株式11.83%を取得し筆頭株主に
		住友商事 (住友)	=	三井物産 (三井)	
			=	三菱商事 (三菱)	物流情報システムの構築・運営で提携
伊藤忠 (一勸)	=	丸紅 (芙蓉)	ネット商社共同設立		
伊藤忠 (一勸)	=	丸紅 (芙蓉)	鉄鋼部門の統合最終調整		
日商岩井 (三和・一勸)	=	ニチメン (三和)	IT事業の統合		
[情報通信]	99年	三菱電機 (三菱)	=	日立 (芙蓉・三和・一勸)	
		富士通 (一勸)	=	NEC (住友)	米ISIと提携

[出所] 新聞記事。

[注] ① 年は、発表された年、あるいは報道された年を示す。

② (=) は提携、生産・販売統合、合併会社設立、(⇒) は左企業が右企業に売却、

(⇒) は左企業が右企業に資本参加、(+) は経営統合、左企業が右企業を買収・合併、

③ 企業名の後ろの()は、当該企業が所属する企業集団の名前を示している。

まったことではない。企業集団は自己完結的な再生産圏を構成しているわけではなく、メインバンクを共通にする大企業がメインバンクの金融戦略に即してたまたま同一集団に加わっているにすぎない。大企業が企業集団の構成メンバーに加わるのはその位置を確保することによって同業他社に比して産業上・金融上の蓄積条件をより優位に確保できるからにほかならない。その条件が充足されないとき大手企業はいつも企業集団の枠組みを超えた提携・合併を選択してきた。高度成長期、その後の高度成長の再現の幻想を前提とした時期、企業集団はなお蓄積の条件をより優位に提供する集団の外観を保持していたのであり、企業集団の枠組みを廃棄する積極的な理由は存在しなかった。

けれども90年代に入り事情は大きく変化した。戦後の高度成長を主導した重化学工業的産業基盤上で世界規模の過剰生産能力の蓄積が露呈し、世界規模の産業再編が進展する。国内産業の再編はその一環としての性格を強く帯び始めている。市場の成熟・飽和・縮小を前提に市場シェアの確保をめぐる力関係の再編が加速している。表-8は既存の重化学工業的産業基盤の上でこうした再編に直面した企業集団が企業集団としての対応をなしえないでいる実態を示しており、産業再編の過程で企業集団の存在理由が失なわれつつあることを示している。企業集団を構成する大手企業にとって、フルセット型産業連関の担い手としての位置を保持することが積極的な課題とならなくなっているということでもある。

結果として企業集団内に編制されるフルセット型産業連関の分解・崩壊は必至である。企業集団によって濃淡の差はある。けれども産業再編によって欠落部門が発生し、あるいは複数のグループに所属する企業が出現し、さらには外資の支配下に入る企業が出現することにより、旧型産業構造に立脚するフルセット型産業連関の分解・解体が始まっていることだけは否定のしようがない。

芙蓉グループはその象徴的事例となりつつある。東邦レーヨンが帝人の傘下に、日産自動車はルノーの傘下に入り、東燃はエクソンモビールの傘下企

業と経営統合され、昭和海運は日本郵船に吸収されて消失した。山陽国策パルプは十條製紙と合併して日本製紙となり三井グループと芙蓉グループに複数所属、日本セメントは秩父小野田セメントと合併して太平洋セメントとなり三井・芙蓉・一勸の3つのグループに複数所属、日立製作所はもともと芙蓉・三和・一勸に複数所属といった具合であり、芙蓉グループにおけるフルセット型産業連関は分解しつつある。それは芙蓉グループの企業集団としての輪郭が崩壊しつつあることを意味する。

芙蓉グループは4大財閥の一つに数えられる金融財閥安田財閥の系譜に連なるという点で「非資本の論理」（歴史的系譜等）を色濃く残した三井・三菱・住友グループとの共通性をもつが、同時に先行3グループとの対抗上「資本の論理」に即して組織された集団としての性格をもち、その点で三和・一勸グループとの共通性をもつ集団である。

芙蓉グループにおいて「資本の論理」が「非資本の論理」（歴史的系譜によって与えられた企業集団の枠組み）を排除する過程が進展するということは、三和・一勸グループにおいて同様の事態が進展するのは不可避であることを意味している。同時に、「非資本の論理」が強く働くと見られる三井・三菱・住友グループにおいて、いずれ「資本の論理」によって「非資本の論理」が排除されずにはいないことを示唆している。

企業集団が現下の産業再編に対応する能力を喪失していることは、重化学工業的産業基盤上で編制されるフルセット型産業連関を保持し得なくなっていることに示されるだけでなく、新規産業・リーディング産業としての情報通信サービス関連産業において主導的な役割を發揮し得ないでいることにも示される。旧型産業構造を体現する大手企業が企業集団の枠組みを超えて提携・合併する一方で、新型産業を象徴すると見られる情報通信サービス関連産業への企業集団としての進出が見られないというのが現下の産業再編のもとで見られる著しい特徴となっている。

企業集団を構成する大手企業の主導性と無縁なところで情報通信サービス関連産業が成長しているということであり、情報通信サービス関連産業に対

して企業集団としての対応は全くできていないということである。個別企業のレベルで移動体通信に関わってきたトヨタや京セラ、あるいは新産業分野への進出をテーマとする総合商社が関わっているが、それは企業集団としての対応といったものではない。情報通信サービスという産業の特殊性にもよるが、かつて80年代初頭情報通信に関する研究会を組織し企業集団として対応しようとした時代と様変わりしていることを思わせる。

こうして旧型産業構造の転換によってフルセット型産業連関が崩壊し、他方新規リーディング産業と考えられる情報通信産業を積極的に組織し得ないとすれば、産業連関の担い手である大手企業にとって企業集団の存在理由は消失することになる。それは企業集団の輪郭の消失は不可避であることを意味する。

(2) 銀行再編とフルセット型産業連関の解体

産業再編が企業集団のフルセット型産業連関の解体を誘発することを述べたが、銀行再編もまた直接・間接にフルセット型産業連関の解体・再編を加速する。

90年代後半堆積する不良債権の重荷に耐え切れず大手都市銀行をはじめとする金融機関の破綻が相次いだ。企業集団の中核都市銀行として企業集団内部にフルセット型産業連関を組織した6つの大手都市銀行すべてが合併・経営統合によって生き残りを図ろうとしている。主取引先の手企業を一つの集団として組織し、これら大手企業をフルセット型産業連関を体現するように編制したのはほかならぬ6つの大手都市銀行であった。言い換えるなら、フルセット型産業連関を体現する大手企業を輪郭とする企業集団そのものが6つの大手都市銀行の金融戦略に即して編制されたものであった。ところがいま、これら大手都市銀行がフルセット型産業連関を保持する能力を喪失し崩壊を阻止する能力を喪失している。

産業再編によってフルセット型産業連関が崩壊するという事は、フルセット型産業連関を編制してきた大手都市銀行の側に大手企業を金融的につな

ぎ止める能力が失われているということでもある。この点に関して、戦略的に意義の薄れた旧型産業構造を反映するフルセット型産業連関を放棄しようとしているという理解もありうる。しかし産業再編に関わる大手都市銀行の対応を見る限り、新型産業の創出に関わって産業構造の転換を主導する積極的な役割を演じているわけでもない。要は旧型構造に立脚するフルセット型産業連関を保持する能力もなければ、新型構造への転換を前提として新たなフルセット型産業連関を組織する能力も失われているというにすぎない。

例えば富士銀行は主取引先であり4大証券会社の一つである山一証券を救済せず破綻させたが、山一証券の不良債権の大きさが富士銀行の救済能力を超えていたのである。大倉商事についてもそうである。救済のための金融的支援を行わなかったのは、富士銀行の側にこれら取引先を救済するために必要な体力が失われていたからである。富士銀行は3行統合を発表した直後、芙蓉グループの幹事役を降りることになった。経営不振に陥った取引先企業の救済を「放棄」し、他の企業に「売却」する事例は今回が初めてではない。けれども、みずから金融戦略に即して編制したフルセット型産業連関の崩壊を前提に取引先企業の救済を放棄するというのは現下の産業再編の過程で見られる大手都市銀行の対応に著しい特徴である。

そもそも富士銀行・第一勧業銀行・日本興業銀行の経営統合の合意、さくら銀行と住友銀行の合併合意、三和銀行・東海銀行・東洋信託銀行の経営統合、東京三菱銀行と三菱信託銀行の経営統合によって6大企業集団の中核都市銀行が4行に減少すること自体、大手都市銀行が自己の金融戦略に即して主取引先の大企業をフルセット型産業連関を体現するように編制する能力を失っていることを象徴的に示すものにほかならない。6つの企業集団の存立を支え、フルセット型産業連関を編制する金融的中核が2行減少するのだから、6つのフルセット型産業連関が併存する構造そのものが存立しえないことになる。

5. 産業再編＝銀行再編とメインバンク関係の再編

(1) 大企業の資金調達構造の転換と取引銀行の選別

① 銀行借入離れと資金調達手段の多様化

企業集団の社長会を構成する大手企業が企業集団の枠組みを超えて提携・合併することが常態化し既存のフルセット型産業連関が崩壊しつつあること、他方で企業集団の枠組みの外で情報通信関連産業のような新型産業が成長し企業集団の構成メンバーが積極的な役割を演じきれない現状について述べ、それはフルセット型産業連関を組織してきた大手都市銀行の能力の衰退によって加速されることを指摘した。大手都市銀行には産業再編によって力関係を転換する大企業を主取引先としてつなぎ止め、あるいは新型産業に展開する企業を金融的に支えてフルセット型産業連関を再編制する能力が失われている。既存の成熟産業を基盤とするフルセット型産業連関を組織する能力の崩壊であり、既存の構造を前提とする新型産業への展開を支援する金融的能力の崩壊である。

ところでフルセット型産業連関を体現する個々の大企業は大手都市銀行とメインバンク関係にあるのだから、フルセット型産業連関の崩壊はフルセット型産業連関を担う個々の大企業と大手都市銀行のメインバンク関係そのものに生ずる変化を前提とする。

こうした事態がただちにメインバンク関係の崩壊を意味するというのではないが、大企業が主力銀行（メインバンク）に求める金融機能が発揮されず大手都市銀行の側にそれを支える金融的な能力が失われている以上、メインバンク関係そのものの崩壊を誘発する可能性をもつことは否定できない。

フルセット型産業連関の崩壊とともに、大手都市銀行と大企業のメインバンク関係そのものが崩壊しつつあるのか。それともフルセット型産業連関の崩壊にもかかわらずメインバンク関係はなお保持されているのか。本節ではこの論点を検討するとにする。

メインバンク関係の「崩壊」を象徴的に示すのは大企業の資金調達構造の

転換であり、大手都市銀行の対応能力の喪失である。70年代初頭過剰蓄積を根拠に高度成長が終焉して以降、高度成長を牽引した大手企業の資金調達構造が大きく転換した。銀行借入に依存して資金を調達する構造から資本市場に依存する資金調達構造への転換である。貨幣資本の過剰蓄積によって膨張する資本市場、あるいは世界規模で一体化する金融市場と資本市場がその舞台を提供することになった。すなわち大企業の銀行借入離れの進展である。70年代後半以降紆余曲折はあるが、ほぼ一貫して大企業の資金調達に占める銀行借入の比率は後退しており、そのかぎりでは銀行借入離れは否定しようもない。景気の繁閑に応じて繰り返される銀行借入の後退とは異なり、戦後の企業金融構造を特徴づける間接金融機構の構造的転換を反映する事態である。

もっともすべての企業が銀行借入から証券発行への転換が可能となるわけではなく、証券発行を進める企業の格付けがメインバンクの保証によるという現実もあるから、銀行借入離れを過大に評価することはできないが、大手企業の資金調達の主流が銀行借入から証券市場に移行するのは不可避の流れである。

ただ大企業は銀行借入に傾斜した資金調達構造、すなわちメインバンクを中心とする大手都市銀行からの借入一辺倒の資金調達構造を転換するが、銀行借入そのものを解消しようとしているわけではない。資金調達環境の変化に対応できる柔軟な資金調達構造を構築することが課題なのであって、間接金融と直接金融のバランスのとれた資金調達への転換を図っていると見るべきである。80年代後半のバブルの膨張期エクイティファイナンスが盛行したが、それは株価と地価の高騰を前提として可能な資金調達手法だったのであり、90年代に入って株価・地価が崩落するとともにエクイティファイナンスによる資金調達は一気に後退する。エクイティファイナンスによって調達した資金の償還期限の到来とともに、償還資金の調達のために銀行借入に依存しなければならない企業が続出するというのが現実である。

ともあれ、株式時価発行、各種の社債（時価転換社債、ワラント債、普通社債）、私募債、あるいはCPといった証券形態での資金調達が大企業の資

金調達手段として定着しつつあることは事実であり、その対極で銀行借入の比重が後退することは不可避の流れとなっている。

② 借入形態の変化

外部資金に占める銀行借入の比重が後退するだけでなく銀行借入の形態そのものが多様化し、それがまたメインバンク依存の解消を加速しつつある。その一つはコミットメントラインの導入である。企業が銀行との間であらかじめ融資枠（コミットメントライン）の上限を設定し、この融資枠に対して一定の手数料を銀行に支払う融資契約である。企業の側からすれば実際に資金を借り入れる際には利子を支払うが、あらかじめ資金の提供先を確保しておくことで手元資金を圧縮し有利子負債の圧縮につながるという利点がある。この融資契約が一般化すれば、メインバンク頼みだった企業の資金調達構造の変化につながる可能性がある。銀行にとってもこの融資契約はオフバランスだから貸出残高を増やさずに手数料収入が得られるという利点がある。

98年三菱商事は東京三菱銀行など8つの金融機関に総額6000億円の協調融資枠を設定した。東京三菱銀行が幹事銀行となり、第一勧業、三和銀行、住友銀行、東海銀行、日本興業銀行、三菱信託銀行等が参加している。コマツは住友銀行など取引銀行との間で200億円～250億円のコミットメントラインの設定で最終調整した⁵⁰⁾。98年日商岩井は第一勧業銀行など主要取引銀行7行に朝日生命保険を加えた8社からなる協調融資団との間で総額6000億円の融資枠（コミットメントライン）の設定で合意した⁵¹⁾。99年住友商事は新規に1500億円のコミットメントラインを設定し融資枠総額は5500億円となった⁵²⁾。一時的に多額の運転資金が必要になる商社や流通業だけでなく製造業各社・不動産・非製造業にも波及する形勢にある。日産は興銀などと総額5千億円の融資枠を設定している。新日鉄は東京三菱や興銀を中心とした都銀7行と1100億円のコミットメントラインを設定し、三菱重工は東京三菱と外

50) 『日本経済新聞』98年9月20日。

51) 『日本経済新聞』98年12月30日。

52) 『日本経済新聞』99年11月9日。

国銀行を幹事行として複数の銀行と契約する意向を示し、川崎製鉄は第一勧業銀行はじめ邦銀と外国銀行を含む10行前後とコミットメントラインを設定した⁵³⁾。99年上半期までのコミットメントラインの設定額は3兆円を突破する勢いにある⁵⁴⁾。

コミットメントラインの設定を通じて、外国銀行が大企業取引を積極化している。2000年3月住友商事はシティバンク（主幹事）・バークレイズ・パリ国立銀行・ドイツ銀行・コメルツ銀行等9行と、3通貨建総額9億ドルのコミットメントラインを設定した⁵⁵⁾。140の通貨を扱うシティバンクに対してせいぜい40通貨しか扱えない日本の銀行が太刀打ちできる水準にはないと言われる。

日産はシティグループを幹事行とする外国銀行団と12億5千万ドルのコミットメントラインの設定で合意したが、日本興業銀行、富士銀行等、日本の銀行は融資団に加えられていない。日産はシティバンク中心の融資枠を設定し、欧米有力銀行による万全な資金供給体制を敷くことで国際市場からの信認を得ることをねらったものとされる⁵⁶⁾。いずれにしろ、シティバンクは多額の外貨調達等、邦銀が対応できない日本企業の要望に対応することによって新規顧客を獲得する戦略を具体化している。

複数の銀行が同じ融資条件で融資する協調融資（シンジケートローン）や事業の採算性を判断して融資するプロジェクトファイナンスの融資手法も相次いで日本に上陸している。メインバンクを中心とした銀行団が個別に融資する伝統的融資に加えて、手数料収入を期待できる高収益の新しい貸出手法として定着する可能性がある。外国系金融機関が日本企業と関係を強化する契機となる可能性もある。

複数の銀行が協調して融資するシンジケートローンは欧米では一般的な借

53) 『日経金融新聞』98年10月13日。

54) 『日本経済新聞』99年6月27日

55) 『日経金融新聞』00年3月29日。

56) 『日経金融新聞』00年8月10日。

入の形態である。主力銀行（メインバンク）依存を中心に行われる銀行借入とは異なり、金利等で最も良い条件を提示した銀行を企業が幹事に指名する制度である。幹事行は融資団の取りまとめ等の手数料を得られるうえ、取引のリスクを分散できるメリットがある。国内で定着するなら、融資枠（コミットメントライン）契約とともにメインバンク関係の変容を加速する可能性があると思われる。

98年3月日本興業銀行は日産向けに数百億円の協調融資を組織し、その後10件近くの案件で総額1千億円の協調融資を組織した。都銀も協調融資の取りまとめに動いており、大企業向け融資の転機をなす可能性がある。協調融資に際して幹事行の融資額は融資総額の1割程度と見られる⁵⁷⁾。

99年1月末、オーツタイヤは住友銀行を幹事行として地銀三行との間に期間三年で40億円の協調融資契約を締結した。日本長期信用銀行から借り入れていた運転資金の借り換えが目的である。98年末、マイカル・グループの金融子会社マイカルファイナンスは三和銀行を幹事に東洋信託銀行・北洋銀行など地銀・第二地銀・信託銀行の四行とマイカルの保証付で80億円の協調融資契約を締結した。オーツタイヤにとって住友銀行、マイカルにとって三和銀行はメインバンクではないが、企業の側からすれば比較的多額の資金を円滑に調達できてメインバンク以外の取引金融機関の裾野を広げられる利点がある⁵⁸⁾。

2000年4月マイカルは東京三菱を主幹事とする6行のシンジケート団と総額130億円の協調融資契約を締結した。マイカルは第一勧業銀行をメインバンクとして主力7行を軸に資金調達してきたが、今回のシンジケート団はこの7行以外の金融機関で構成されている。マイカルは主力銀行のうち第一勧業銀行・富士銀行・日本興業銀行の統合でみずほグループのシェアが高くなり過ぎることを回避しようとしたものとされる。国内銀行の相次ぐ統合・合併で、企業の側に主力行に依存した資金調達からの脱却のニーズが高まる可

57) 『朝日新聞』98年9月26日。

58) 『日経金融新聞』99年2月9日。

可能性がある⁵⁹⁾。巨額の資金を獲得するとき、複数の銀行から一気に調達する協調融資は合理的な形態であり、1998年頃から本格化している。新規取引の銀行・金融機関が参画する可能性も大きく、資金面でメインバンクへの過度の依存を回避する借入形態として重視され始めている。協調融資の浸透によって企業が資金調達を主力銀行に依存しない関係が一般化するなら、メインバンクといえども融資残高だけで付随取引を獲得することは困難になる。ただちにメインバンクの崩壊を誘発するものではないが、CMS等の高収益サービスが蚕食される可能性は大きい⁶⁰⁾。

土地や建物を担保にせず事業の収益性だけを基準に融資が行われるプロジェクトファイナンスも、銀行借入形態の多様化を示す借入方式として増加の傾向にある。土地担保を前提とする国内の銀行融資形態が転換しつつあることを反映している。

開銀と三和銀行は共同主幹事となり、中山製鋼所とトーメンが共同で設立した中山共同電力への約210億円の融資を実施した⁶¹⁾。丸紅はメキシコの油田活性化事業で富士銀行など日米欧の民間銀行7行とプロジェクトファイナンス契約を締結し、10億ドルのうち6億2千万ドルを銀行から調達した。丸紅は中国で計画中の水道インフラ整備事業でも、総事業費1億ドルの7割を開発銀行・欧州投資銀行のほか、富士銀行を含む日米欧の民間銀行7行のプロジェクトファイナンスによって資金調達を実施した⁶²⁾。

③ キャッシュフロー経営と取引銀行の選別

大企業の銀行取引が資金調達において構造的な変化をとげるだけでなく、調達した資金を効率的に運用・管理するレベルでも銀行取引に大きな変化が生まれつつある。

2000年3月期決算以降連結キャッシュフロー計算書の開示が義務化され、

59) 『日経金融新聞』00年4月7日。

60) 『日経金融新聞』00年8月10日。

61) 『日本経済新聞』98年8月7日。

62) 『日本経済新聞』99年9月8日。

フリーキャッシュフロー（純現金収支）が経営の成果を如実に反映し、現金を稼ぎ出す能力が企業の実力とされる考え方が日本企業にも浸透し始めている。資金繰りの行き詰まり＝倒産の可能性があっても資金の面倒を見てくれたメインバンクの体力の衰弱により、企業はキャッシュフローを重視し、資金面での自立を経営のテーマとせざるをえない。

こうしたキャッシュフロー管理を支援する金融サービスの優劣が、大企業の側からする取引銀行の選別の基準となっていく可能性もある。97年度末相殺決裁（ネッティング）が自由化され、企業は銀行に任せていた資金決済をグループに取りこむことになった。振り込み手数料の削減効果は大きく、例えば日立では年間原材料購入で払い込む金額が4兆円で、振り込み手数料の削減効果は0.1%（40億円）に達すると言われる⁶³⁾。

大企業がネッティングを導入するのは対外債権・債務や外貨の決済コスト圧縮効果が見込まれ、為替リスクの削減、事務負担・手数料負担の低減、企業グループ内為替の効率化等、グローバル資金の効率化、グループ全体の資金の効率化が可能となるからである。中心となる企業のマスターアカウントを中心としてグループ内で資金が不足すれば取引銀行から資金調達（コミットメントライン設定）し、資金余剰が生ずれば銀行をつうじて運用する。大企業がこうして資金効率化を進めると、一部の決済銀行をのぞき他の銀行はグループ内の優良で利益の厚い中小企業との取引を失う可能性も出てくる。もっとも、企業が決済システム（ネッティング）を導入し効率化を進めても取引銀行がシステム・メイン一行になるということはない。資金調達を考えると一行だけの取引では企業のリスクが大きいためである⁶⁴⁾。

多国籍的な事業活動を展開する企業にとって国際的な資金管理は経営の巧拙を左右する決定的な条件である。国際的な資金管理サービスを提供し得ない銀行は取引銀行から除外される。例えば、チェースはオランダ銀行の顧客であるフィリップスとの取引を獲得したが、それはチェースが欧州域内での

63) 『日本経済新聞』97年7月28日。

64) 『金融財政事情』98年5月4日。

資金融通・ネットィングのサービス、GCMS（国際資金管理サービス）を提示して委託契約を締結したものである。オランダ銀行はフィリップスとの外国為替取扱業務のかなりの部分をシティバンクに奪われることになった。

こうした事態は日本企業と邦銀の間でも生じている。98年3月ソニーは東京三菱銀行と日本興業銀行の提案を退け、シティバンクとチェース・マンハッタンの国際CMSを採用した。国際的な口座間資金移動・残高・出入金紹介、ネットィング・サービス等の金融サービスを効率的に提供しうるか否かは、外為法の改正によって国際的な資金管理に向かう有力企業の困いこみの武器となっている。CMSの提供をつうじて継続的な取引関係の構築をめざすことも可能となっている⁶⁵⁾。

日本の有力企業は海外での決済銀行を絞り込みグループの資金効率を改善するために、グループ間の国際決済業務をすべて1行に集める動きを顕著にしている。送金手数料の縮小と資金の一元管理による運転資金の圧縮を目的としたものである。2000年4月から松下電器産業は従来3行に分散していたグループ企業92社との資金決済をシティバンクに集約し、横河電機は海外グループ14社と本社との資金決済を2000年2月から東京三菱に一元化し、銀行借入の一部をグループ内からの資金調達に切り替える。日石三菱は国内と海外拠点での原油や資金調達における米ドル決済を99年4月から米チェース・マンハッタンに一本化することになった。現在、多国籍企業の国境を超える資金決済を効率的に管理するシステムをもつ金融機関は全世界でシティグループ等大手米銀三行程度と言われる⁶⁶⁾。日本精工は欧州地域にプーリングシステムを構築して欧州統括本社（NSKヨーロッパ）がグループ資金を集中管理し、有利子負債の返済を進める等資金効率の向上を図る。採用するのはシティバンクのシステムであり、NSKヨーロッパが英国のシティバンクに集中口座を開設し社内銀行的な役割を演ずる。英国の集中口座にはネットィング（差額決済）機能も付加され、通貨はユーロが中心となる⁶⁷⁾。

65) 『朝日新聞』98年6月19日。

66) 『日本経済新聞』99年11月1日。

(2) 銀行再編とメインバンク関係の再編

① 銀行借入離れに対応する大手都市銀行の金融戦略

企業金融の根幹にあるのは支払決済機能（決済口座の開設）の授受であり、その基礎で行われる産業資金の需給である。メインバンク関係の根底にはこうした関係が横たわっている。第一節でメインバンク関係の著しい特徴として資金需給の側面だけを限定的に指摘したが、正確にはその根底に資金決済機能（決済口座の開設）の授受が横たわっていることを看過すべきではない。こうしたメインバンク理解を前提すると、大企業が資金調達手段を多様化して銀行借入比率を後退させる一方、キャッシュフロー管理を強化して効率的な資金管理サービスを提供する銀行に資金決済銀行を絞り込み見つつある現状は、メインバンク関係の根幹を揺るがす可能性をもっているものと言わなければならない。

もっとも、大手都市銀行は大企業の企業金融構造の転換に対応して拱手傍観しているわけではない。大企業が資金調達において銀行借入を後退させることは代替的な資金供給手段をもって大企業への資金供給を継続しようとする大手都市銀行への依存関係が一般的に解消することと同義ではないし、キャッシュフロー経営の強化のために効率的な資金管理サービスを求めることは大手都市銀行の提供する資金決済機構（決済口座の開設）への依存そのものを解消することを意味しているわけではない。大企業が企業金融の根幹において大手都市銀行の供給する金融機能に依存する関係に本質的な変化はない⁶⁸⁾。

67) 『日経金融新聞』99年3月30日。

68) 大企業は主力銀行の選別を進めるとしても主力銀行への依存関係を解消することはできない。86年大昭和製紙は住友銀行からの借入金280億円を全額返済して関係を解消したが、過剰投資で悪化した経営再建のために日本興業銀行と富士銀行の金融的支援を求めることになった。93年ヤオハンは「内政干渉」に反発してメインバンクと対立したが、起債で調達した資金の償還期限が近づき資金繰りに不安をきたした。96年日商岩井はエクイティファイナンスによる資金調達をテコに取引銀行を60行から30行に絞り込んだが、その後の信用収縮の過程で取引の再開を求めても、一旦取引を停止された銀行は口座を再開しなかった。こうした事例は枚挙に暇がない。

表－9は90年代に大企業と大手都市銀行が互いに選別しながら金融的な結びつきを再編するいくつかの事例を一覧したものである。大企業が資金借入において、資金管理機能において、主力銀行（メインバンク）への依存関係を脱却し、あるいは主力銀行の選別を進める過程で、反対に大手都市銀行の側から主取引先企業の選別が進めらる。大企業が主力銀行の選別を進めるために依拠する金融的手段は同時に大手都市銀行による主取引先企業の選別の手段でもある。

[大企業融資の多様化]

大企業による銀行借入依存の脱却と資金調達手段の多様化に対応し、大手都市銀行は大企業の資金調達を媒介する金融機能の掌握に傾注する。

大企業が銀行借入離れに象徴される企業金融の転換を推し進めるとき、大手都市銀行は中小企業融資の開拓によって大企業の離れた空白を補填するといった消極的な対応に終始しているわけではない。都市銀行はいずれも大企業融資の減少を補填すべく中小企業融資を増加させ、中小企業融資の比率はすでに7割以上に達している。だが大手都市銀行の融資活動はそこにとどまっているわけではない。大企業金融は依然として大手都市銀行の企業金融戦略の核心に位置づけられ、大企業の企業金融構造の転換に対応する大手都市銀行の金融戦略が展開される。

大手企業の銀行借入離れはただちにメインバンク関係の解消と同義ではないし、大手都市銀行の側からする大企業金融の解消でもない。ただ、メインバンク関係が大手企業の需要する膨大な資金の需給関係を核心として形成される関係である以上、大企業の銀行借入離れがメインバンク関係の崩壊を誘発する可能性があることは否定できない。外国市場との連携を遮断した国内市場で高度成長の担い手である大企業の主力取引銀行として排他的な大企業融資によって成長をとげた大手都市銀行にとって、大企業の銀行借入依存の縮小は死活的な意味をもって受け止められる。

融資を軸とする大企業金融を自らの成長条件としてきた大手都市銀行にとって、資金調達構造を転換する大企業の企業金融に対応することは不可避の

表-9, 企業と銀行の相互選別に関する事例一覧

年 月	選別企業・銀行	被選別企業・銀行	摘 要
91年4月	太陽神戸三井銀行	関西電力	合併により取引順位が4位から3位グループに上昇,
91年7月	太陽神戸三井銀行	日本航空	合併により取引順位が7位から3位グループに上昇,
93年12月	神戸製鋼所	興銀, 第一勧業銀行, 三和銀行	ユーロ円債の発行で, 大手証券4社を外して主幹事に指名,
94年	日本製紙	借り入れ先金融機関の2割程度	取引を打ち切り, 株式持ち合いを解消する,
94年	三井東圧化学	取引金融機関41行	借り入れ金が少ない10行程度の都銀・地銀との取引打ち切りへ
94年	三菱銀行	伊勢丹	株式を買い増し, 伊勢丹の三和銀行への接近を阻止
94年	日産	興銀証券	国内S B発行の幹事団上位のうち大和銀行に代えて使命,
94年	大木建設	富士銀行	外貨建ワラント債の発行で新日本証券(主幹事)に代わって主幹事に指名
94年	愛知時計	興銀, 日興証券	両社とも株式発行の主幹事から外す,
97年	ブリヂストン	住友銀行	97年度末ネットティングの導入を機に第一勧業と入れ替え
97年7月	三井物産	東京三菱銀行	ターゲット・イシュー(投資家を絞った起債)で単独主幹事に指名
97年9月	日長銀・住友信託	ヤオハン	社債の償還期限に肩代わりせず
98年	三井信託銀行	国土開発	新規融資に応せず, 会社更生法申請
98年3月	ソニー	東京三菱銀行, 日本興業銀行	CMSの提案を拒否, シティバンク等の国際CMSを採用,
98年3月	パイオニア	さくら銀行	98年3月末までに, 所有株を全株売却
98年3月	興銀	日産	数百億円の協調融資を組織
98年8月	開銀, 三和銀行	中山製鋼所・トーメン	共同主幹事となり, 約210億円の融資
98年8月	旭化成	シティバンク	邦銀より低い金利で資金調達,
98年9月	富士銀行	昭和海運	債券200億円を放棄し, 日本郵船との合併支援
98年9月	日本石油	日本長期信用銀行	所有株250万株全株売却
98年9月	東洋紡	住友銀行	長期借入をゼロにして日本生命・住友生命からの借入に転換,
98年9月	三菱商事	東京三菱銀行など8金融機関	総額6000億円の協調融資枠を設定
98年9月	コマツ	住友銀行など取引銀行	250億円の融資枠設定,
98年10月	新日鉄	東京三菱, 興銀等都銀7行	1100億円のコミットメントライン設定
98年10月	川崎製鉄	第一勧業銀行等10行前後	約3000億円の短期借入金を期間3年の三種類の長期借入に変更
98年10月	コマツ	住友銀行を幹事行	241億円のコミットメントライン設定
98年11月	日産	金融機関10行	5000億円の融資枠を設定
98年11月	東レ	三井信託, 日本長期信用銀行	外貨建資金の借入を外国銀行からの借入にシフト
98年10月	長谷工	大和銀行・興銀・三井信託	業界最大4000億円の債権放棄を要請
98年12月	三和銀行他4行	マイカルファイナンス	マイカルの保証付で80億円の融資を実施
98年12月	日商岩井	第一勧業銀行等主要取引銀行7行	協調融資団と総額6000億円の融資枠の設定

年 月	選別企業・銀行	被選別企業・銀行	摘 要
98年12月	日商岩井	第一勧業銀行等	総額6000億円のコミットメントライン設定
98年12月	日本石油	第一勧業銀行, 富士銀行等	ドル資金調達先としてドイツ銀行・パリ国立銀行等の欧州銀行を追加,
98年12月	コスモ石油	日本興業銀行, 三和銀行等	ドル資金調達先として大手米銀など外国銀行4行追加
98年12月	昭和シェル石油	シティバンク等外国銀行	ドル資金調達を限定,
99年1月	住友銀行と地銀3行	オーツタイヤ	長銀融資40億円を肩代わり
99年3月	日本精工	シティバンク	NSK(英国・欧州統括本社)でシティバンクのシステムを採用,
99年3月	西友	第一勧業銀行, 興銀等17行,	系列ノンバンクの東京シティ・ファイナンスの債権放棄で合意
99年3月	NKK	主力取引銀行を含む9行	1200億円の協調融資枠で合意
99年4月	日石三菱	チェースマンハッタン	国内と海外拠点での原油や資金調達における米ドル決済を一本化,
99年4月	NTT	ゴールドマン	野村証券等大手証券3社に代えて国内社債の主幹事に起用
99年6月	兼松	第一勧銀, 東京三菱銀行等,	債権放棄で合意,
99年6月	三菱商事	東京三菱銀等	総額6000億円のコミットメントライン設定,
99年6月	日商岩井	三和銀行等8行	総額6000億円のコミットメントライン設定,
99年6月	日産	興銀等	総額5000億円のコミットメントライン設定,
99年9月	丸紅	富士銀行等日米欧の民間銀行7行	プロジェクト・ファイナンス契約
99年9月	トーマン, 中山製鋼	日本開発銀行・三和銀行等,	224億円のプロジェクト・ファイナンス契約
99年9月	住友商事	ゴールドマン・サックス他外国証券のみ8社	社債300億円発行
99年9月	三井金属	スイス興銀	さくら銀行や株式主幹事の野村証券に代えてCB発行の主幹事に起用,
99年11月	住友銀行・東京三菱銀行	光通信	240億円のシンジケートローン組成
00年2月	第一勧銀・チェース	C&WIDC	600億円のシンジケートローン組成
00年2月	横河電機	東京三菱銀行	海外グループ14社と本社との資金決済を一元化
00年2月	トーマン	東海銀行等	2000億円の債権放棄要請
00年2月	第一勧業銀行	長崎屋	再建支援を断念, 会社更生法の適用申請
00年3月	シティバンク等9行	住友商事	3通貨建シンジケート団編成, 9億ドルのコミットメントライン設定
00年4月	東京三菱他5行	マイカル	130億円のシンジケートローン組成
00年4月	松下電器産業	シティバンク	3行に分散していたグループ企業92社の国際決済業務を集約
00年5月	日商岩井	60行の取引銀行	96年のエクイティ・ファイナンスで取引銀行を30行に絞り込み
00年8月	日産	シティグループ	12億5千万ドルのコミットメントライン設定
00年10月	富士銀行	日産	外為取引の資金決済を一括引き受け

[出所] 新聞記事より。

課題となる。大手都市銀行はメインバンクを中心とする伝統的な融資形態が大企業の選択肢から消えていく現状を前提に、新たな融資形態を採用して大企業への資金供給に位置を占めようとしている。先に大企業の資金調達方式として指摘したコミットメントラインの設定であり、シンジケートローン契約の採用であり、プロジェクトファイナンスの採用である。

[証券子会社－資金調達手段の多様化に対応する都市銀行の対応]

大企業の資金調達構造の転換を象徴するのは銀行借入（間接金融）から直接金融への移行である。証券業務の展開によって大企業の資本市場依存に対応することが大手都市銀行の共通の金融戦略となる。99年10月、証券子会社による発行引き受けを含む株式業務への進出が自由化され、証券市場での資金調達に比重を移す大企業の資金調達に本格的に関わる条件を手に入れた。大手証券会社が幹事証券として固定的な関係を作り上げてきている分野で大企業を取引先とする証券業務に進出することは容易なことではないが、すでに94年以降社債発行業務で実績を重ねた銀行の証券子会社は、株式の発行引き受けでも大きな役割を演じつつあるように見える⁶⁹⁾。

[資金管理機能]

資金調達構造において銀行借入離れを進める大手企業は、他方でキャッシュフロー経営を強化し効率的な資金管理サービスを求める。海外進出を積極化し多国籍的な経営を展開する企業は、世界規模の資金調達と国際金融サービスの充足を取引金融機関に求める。しかし80年まで、資本取引を原則禁止する外為法のもとで大手都市銀行の金融業務は実質的に国内業務に限定され、多国籍化する大手企業の国際的展開を支える国際金融業務において欧米銀行に対して決定的な立ち遅れを示していた。大手都市銀行には先行して多国籍化した欧米大企業に連携して国際的な金融業務を習熟した欧米銀行・投資銀

69) 99年の国内普通社債（S B）の主幹事実績で興銀証券が第4位、東京三菱証券が第5位であった。2000年に入り、興銀証券と東京三菱証券が株式新規公開で初の主幹事を獲得した。大手都市銀行にとって大口顧客相手の証券業務こそ戦略分野であり、株式の引き受け業務を収益源として位置づけている。

行と国際金融市場で太刀打ちできる能力はなく、このことは90年代金融恐慌のもとで露呈する経営困難の一原因ともなる。大手都市銀行の国際業務は一貫して赤字経営分野であり、大企業金融に連携して国際業務を展開する戦略はなお成功しているとは言えない。

ただ大企業が取引銀行を選別するとき、CMS・GCMS機能の優劣が重要な条件となっていく可能性は大きい。決済機能の優劣によって大企業取引情報から排除され大企業のグループ内中小企業取引の機会を消失し、逆に取引先企業をグループ全体として囲い込む重要なテコとなる可能性がある。

富士銀行は日産の外為取引の資金決済を一括して引き受ける方式を導入した。日産が他の11行をつうじて取引した外為分についても富士銀行が定めた決済レートや決済日に沿って「差額決済」の手法で一元処理するものである。日産にとって、20の銀行を使い年間7000億ドル～8000億ドルに達する外為取引を富士銀行に一本化することで事務処理負担や送金手数料が大幅に削減される効果があり、富士銀行にとっては企業の資金を一元的に管理するCMSで日産との連携を強化し外為取引をテコに企業の囲い込みが一段と進展する。今回の提案でメインバンクとして日産との関係を強化し、CMS分野での協力体制の構築につなげる意図がある⁷⁰⁾。シティバンク等の欧米銀行が多額の外貨調達等、邦銀が対応できない企業の要望に対応することによって新規顧客獲得の戦略を展開するとき、ネットを中心とした最先端の金融サービスで取引先の囲い込みに向けた動きが加速する可能性がある。

以上に概観したように、大手都市銀行は主取引先である大企業の企業金融構造の転換に対応して大企業との金融取引を再編しつつある。大企業の銀行借入離れに対応し、都市銀行は中小企業融資の拡大によって融資業務を確保するだけでなく、従来の融資形態に代わる融資形態をもって大企業融資そのものを確保しようとしている。大企業が資本市場に依存する資金調達比率を高めるのに対して証券戦略を強化して対応しようとしている。ホールセール

70) 『日経金融新聞』00年10月3日。

はもとより、リテールを含む証券子会社の配置によって証券業務を重要な収益源とする戦略が具体化されている。大企業が資金管理機能の強化を求めるとき、それは大手都市銀行の企業金融の根幹をなす資金決済機能に関わるサービスであり、CMS・GCMSによって大企業の要求に対応しようとしている。国際的資金決済サービスの提供においてなお欧米の銀行に太刀打ちできる水準にないとしても、その水準で競争能力を確保することが大手都市銀行のグローバル競争に対応するカギとなっている。

大手都市銀行は銀行再編によって4つの銀行グループに集約されるが、いずれも巨大化した規模を前提に産業再編によって寡占的地位を強化した大企業との金融的結合を保持すべく大企業の新たな囲い込み競争に突入しつつあるように見える。支払決済業務+信用授受という伝統的な商業銀行業務を基礎に、証券業務・投資銀行業務を展開する能力を付加し、総合金融機関として大企業取引を中核とする企業金融を展開しようとしている。

② メインバンク関係の再編

大手都市銀行のこうした対応によってメインバンク関係そのものが再編されることになる。産業再編によって寡占的地位を強化する大企業は企業集団の枠組みを超える関係を選択し、銀行借入についても主力銀行(メインバンク)への深い依存関係を解消しようとする動きを強めている。企業集団の枠組みを超えた産業再編の進展によってフルセット型産業連関が崩壊するのは、大企業を取引先としてつなぎ止める大手都市銀行の金融的能力の衰弱を反映していることは明らかである。メインバンクが交替することも例外ではなくなるかもしれない。

けれども、大企業の銀行借入離れは一般的に大手都市銀行の金融的ネットワークから離れることを意味してはいない。大企業の寡占的地位がどれほど強化されようと、大手都市銀行の提供する金融ネットワークとかかわりなく支配的地位が保持されるわけではない。銀行再編によって寡占的地位を強化する大手都市銀行の提供する金融サービスが大企業の支配的地位を支える条件を提供することに変わりはない。寡占的地位を強化した大企業と4つに集

約された大手都市銀行グループの間に基本的利害の対立はない。大企業と大銀行は強化された寡占的地位に相応しい金融的な依存関係をつくりあげ、そうすることによって互いの地位を支え合う関係を再建する。メインバンク関係の再編にはかならない。

産業再編によってメインバンクの異なる大企業同士が合併するとき、逆に銀行再編によって大手都市銀行同士が合併するとき、一般的には借入（融資）シェアの調整が行われるが、これはメインバンク関係の再編を促す重要な契機となってきた。例えば日商岩井と三和銀行がメインバンク関係に入り込む過程は、産業再編によってメインバンク関係が再編される過程について一つの先例を提供する。もともと日商は第一銀行、岩井産業は三和銀行がメインバンクであり、1968年の日商と岩井産業の合併によって第一銀行がメインとなるところだったが、第一銀行が主取引先の総合商社として伊藤忠との取引に比重を移し、三和銀行が相対的にそのシェアを浮上させ日商岩井のメインバンクの位置についたという経緯がある⁷¹⁾。

他方、銀行再編がメインバンク関係の再編に影響する事例も多い。91年三井銀行と太陽神戸銀行が合併するが、これによって例えば日本航空の取引銀行のなかで太陽神戸三井の取引順位が7位から3位グループに上がり、関西電力では単純合計で主取引銀行になるべきところ、シェアを削られ4位から3位グループにその地位が上昇した。関西電力の側では51年の設立時以来、メインバンクは日本興業銀行・住友銀行・三和銀行となっている。太陽神戸三井銀行は重複取引先の約3割の企業で融資額の単純合計を認められず、融資シェアの調整を求められたと言われる⁷²⁾。

90年代末産業再編＝銀行再編はかつてない規模で進展しており、産業再編に起因するメインバンク関係の再編、銀行再編に起因するメインバンク関係の再編がさらに大規模に進展する。

表-10は企業集団の社長会メンバー企業の合併にともなって、主力銀行か

71) 『日本経済新聞』98年11月14日。

72) 『日本経済新聞』91年7月?日。

表-10. 90年代に合併した企業の銀行取引関係(短期借入, 都・長銀に限定)

(百万)

	合併前		合併後					
	山陽国策パルプ(93.3)	十條製紙(93.3)	日本製紙(94.3)	(95.3)				
短期借入	富士銀行	7300	さくら	8830	さくら	23800	さくら	23800
	三菱銀行	2000	第一勧銀	6180	第一勧銀	12180	富士銀行	13180
	東京銀行	2000	富士銀行	2480	富士銀行	11980	第一勧銀	12180
	北託銀行	1000	三和銀行	2000	三菱銀行	3380	東京三菱	3380
	興銀	2000	三菱銀行	1380	三和銀行	3000	三和銀行	3000
		興銀	8500	興銀	9700	興銀	6700	
	計	35415	計	66390	計	136461	計	133945
短期借入	神崎製紙(93.3)	王子製紙(93.3)	新王子製紙(94.3)	(95.3)				
	第一勧銀	4795	さくら	17200	さくら	23436	さくら	19237
	住友銀行	4520	第一勧銀	17181	第一勧銀	22032	第一勧銀	18323
	三和銀行	1650	北託銀行	9212	北託銀行	9811	北託銀行	9871
	さくら	950	東海銀行	5136	東海銀行	5825	東海銀行	4811
興銀	5295	東京銀行	3194	住友銀行	4911	住友銀行	4286	
		長銀	13745	興銀	14636	興銀	13473	
	計	34590	計	119718	計	163812	計	145083
短期借入	本州製紙(96.3)	新王子製紙(96.3)	王子製紙(97.3)	(98.3)				
	第一勧銀	30323	さくら	16522	第一勧銀	55331	第一勧銀	49421
	さくら	9847	第一勧銀	16098	さくら	47189	さくら	44939
	住友銀行	9730	北託銀行	8502	住友銀行	17441	住友銀行	16794
	東京銀行	1750	東海銀行	4152	北託銀行	8502	北託銀行	8502
長銀	6668	興銀	13740	興銀	16259	興銀	16259	
興銀	2519	長銀	11412	長銀	14060			
	計	119206	計	132282	計	270651	計	255559
短期借入	大阪セメント(94.3)	住友セメント(94.3)	住友大阪セメント(95.3)	(96.3)				
	三和銀行	5320	住友銀行	12425	住友銀行	17075	住友銀行	13735
	大和銀行	2870	東京銀行	725	三和銀行	7610	三和銀行	6269
	興銀	4100	さくら	590	大和銀行	3255	大和銀行	2670
			興銀	5475	興銀	9575	興銀	8175
		長銀	2770	長銀	2770	長銀	2380	
	計	28740	計	49886	計	82889	計	65460
短期借入	秩父セメント(94.3)	小野田セメント(94.3)	秩父小野田セメント(96.3)	(97.3)				
	第一勧銀	8220	さくら	14286	さくら	6836	さくら	9336
	さくら	5750	あさひ	8155	東海銀行	5937	東海銀行	5937
	あさひ	6100	東海銀行	5137	第一勧銀	3600	第一勧銀	4300
	東海銀行	600	東京銀行	2633	東京銀行	2633	あさひ	4055
興銀	2600	三菱銀行	1200	三菱銀行	1200	東京三菱	3833	
		興銀	8750	興銀	3400	興銀	4500	
	計	30770	計	81225	計	67500	計	78330
短期借入	日本セメント(98.3)	秩父小野田セメント(98.3)	太平洋セメント(99.3)	(00.3)				
	富士銀行	15370	さくら	8436	富士銀行	15370	さくら	18700
	第一勧銀	4700	第一勧銀	8000	第一勧銀	14520	富士銀行	18517
	三和銀行	500	あさひ	6560	さくら	10436	第一勧銀	18060
	東京三菱	400	東海銀行	5717	あさひ	9810	あさひ	13010
興銀	450	東京三菱	1333	東海銀行	5717			
		興銀	5600	東京三菱	3333			
	計	47130	計	75159	計	126372	計	160066
短期借入	三菱石油(98.3)	日本石油(98.3)	日石三菱(99.3)	(00.3)				
	東京三菱	36844	さくら	20071	東京三菱	6674	さくら	23250
	住友銀行	11962	第一勧銀	12550	住友銀行	1950	第一勧銀	23250
	興銀	5234	富士銀行	12550	さくら	1000	富士銀行	23250
			東京三菱	3900	興銀	2788	東京三菱	23250
		三和銀行	1100	長銀	1300	住友銀行	9300	
	計	87145	計	86301	計	71429	計	172770

[出所] 『有価証券報告書』。

らの借入（融資）がどのように変化したかを一覽したものである。現下の産業再編によって誘発されるメインバンク関係の再編を総覧するものではないが、産業再編がメインバンク関係の再編に及ぼす影響とその傾向について知る手掛かりを与えている。第一に、合併が吸収合併の性格をもつ場合、合併する企業の主力銀行が引き続きメインバンクの地位を占めるとというのが一般的な傾向である。メインバンクの側からすれば合併して寡占的な地位を強化する企業との金融的結合を強化する契機であり、産業再編を媒介するメインバンクの衝動を規定している。第二に、被合併企業のメインバンクは当該分野の主取引先企業を失うことになるが、多くの場合合併して発足する企業の取引先銀行の一角に位置を占め、場合によっては準メインの位置を占めることもある。競争力を喪失した取引先企業との金融的結合を保持するより当該企業を吸収合併させ、新しく発足する合併企業との金融的結合を選択することが被合併企業のメインバンクの選択としてはセカンドベストということになる。第三に、対等合併の場合、合併するそれぞれの企業のメインバンクと合併して発足する企業のメインバンク関係は、並行メインの場合もあれば、メインと準メインとして区別されることもある。大手都市銀行の力関係の差が根拠となる。

他方、銀行再編とメインバンク関係の再編との関係について言えば、6つの大手都市銀行が4つの銀行グループに集約されることによってメインバンク関係は直接的に再編されることになる。例えば、第一勧業銀行・富士銀行・日本興業銀行の経営統合によって誕生するみずほグループは上場企業の7割においてメインバンクの地位を占めると言われており、大企業と向き合う大手都市銀行の間で突出した地位を占めることになる⁷³⁾。さくら銀行と住友銀行の合併によって誕生する三井住友銀行もまた大企業融資の序列の中で大きなシェアを占めるようになり、総じて力関係の格差を根拠とする階層的序列が明確となる4つの大手都市銀行グループが大企業のメインバンクとして

73) 『日本経済新聞』99年10月19日。

登場する。

6つの大手都市銀行の力関係が拮抗する段階で、これら大手都市銀行はたがいシェア調整を行ってメインバンク関係の再編を阻止していた。こうした条件下で銀行再編が進むと、企業は特定銀行からの借入比率の高まりを嫌ってシェア調整を行い、新銀行からの借入金を他行に振り替えるのが一般的である。そのさい企業に対する融資攻勢をかける銀行も増加し、結果的に融資シェアが分散することも少なくない。これまでも都市銀行の合併にもなって取引先のシェア調整が起こり、結果として大手都市銀行の貸出金残高が平準化されるという傾向があった。いずれにしろ、借り入れる大企業によるシェア調整が行われたということは銀行の側にシェア調整を阻止し得るほどの力がないということの意味しており、銀行相互の間にもシェア調整を拒否するほどの力関係の格差が存在していなかったとうことにほかならない。銀行合併によってバランスが崩壊しそうになると、合併行は「超過融資額」を削り他行の融資額を増やす形で均衡を保つというのが金融界の融資のルールとされてきた。準主力は主力銀行の融資の8割を基準として融資シェアの調整が行われてきた。99年9月末現在、大手都市銀行五行の市場シェアは10～11%で、市場支配力の拮抗を窺わせる⁷⁴⁾。

ところが、現下の再編過程でシェア調整は起こっていないと言われる。シェア調整が行われないということは銀行間の力関係に大きな変化が生じていることを反映する。今回の都市銀行同士の合併によって新銀行からの企業の借入金そのものが巨大となり、他行に代替的な融資を求めることが困難という事情もある。取引銀行のなかに貸出金シェアの大きい銀行が誕生すると企業経営への発言力が高まることを企業は懸念し、それが企業の側で主力銀行を選別する契機となるからである。ところが、現下の銀行再編に特徴的なのは、銀行再編による大手銀行の寡占的地位の強化にもかかわらず銀行間のシェア調整を不要とする取引先企業が出現していることである。三井物産はみ

74) 『日本経済新聞』99年11月29日。

ずほグループ（第一勧業銀行、富士銀行、日本興業銀行）からの借入総額700億円がさくら銀行からの借入総額500億円を上回ることになっても「三行（みずほ）の融資残高は維持してもよい」という立場だと言われる⁷⁵⁾。

総じて、産業再編・銀行再編によって相互依存する主体の構成そのものが大規模に転換しつつあり、大企業と大銀行（大手都市銀行の）の金融的結合（相互依存）としてのメインバンク関係の再編は必至である。融資（借入）の関係においてだけでなく支払決済機能のレベルでも、大企業と大手都市銀行の依存関係は再編される。メインバンク関係が「非資本の論理」に規定されるのではなく、「資本の論理」によって規定される関係がより純粹に貫徹することになる。

6. 産業再編＝金融再編と企業集団体制の再編

以上、90年代後半に加速する産業再編＝銀行再編の実態を検証し、それが企業集団の内部に編制されるフルセット型産業連関に及ぼす影響とメインバンク関係に及ぼす影響について、やや詳細な検討を行った。

本節ではこうした検討を基礎に、産業再編＝銀行再編によって引き起こされる企業集団の再編それ自体をとりあげ検討することにする。

(1) 6大企業集団体制の崩壊

これまでの検討によっておよそ次のことが明らかになった。第一に、現下の産業再編はグローバル競争と連携し、産業諸分野に支配的な地位を占める企業の寡占的地位はさらに強化される傾向にある。寡占企業間の力関係にも大きな格差が生まれつつある。

第二に、産業再編は企業集団の枠組みを超えて進展し、結果として企業集団の内部に編制されるフルセット型産業連関が崩壊する企業集団が出現することになる。フルセット型産業連関といっても企業集団によって濃淡の差が

75) 『日本経済新聞』00年3月16日。

あり、そもそものはじめから完璧な連関を保持していたわけではないが、それは企業集団の境界を形成してきた。ところがいま企業集団の枠組みを超える再編によって、基幹部門に欠落が生じたり、逆に複数の企業集団に所属する企業が増加し、結果として企業集団の輪郭が曖昧になりつつある。

第三に、大手都市銀行の間でも再編が進展し、6大企業集団の金融的中核である6大都市銀行が4つに集約された。大手都市銀行の寡占的地位がさらに強化される一方、4つの都市銀行グループの力関係にも大きな格差が生まれつつある。大手都市銀行の再編に誘発され他の金融機関も再編の過程にあり、寡占化が進展しつつある。

第四に、産業再編によってフルセット型産業連関が崩壊するだけでなく、フルセット型産業連関の崩壊を阻止すべき大手都市銀行もまた生き残りをかけた再編によって消失するのだから、少なくとも6大企業集団の輪郭を構成する6つのフルセット型産業連関は存立し得ないことになる。それはつまり6大企業集団体制の崩壊は免れないことを示している。

第五に、大企業が寡占的地位を強化し、大手都市銀行がさらに寡占的地位を強化したとしても、それはメインバンク関係の解消や崩壊と同義ではない。寡占的地位を強化した大企業と大手都市銀行は力関係の再編に対応する金融的結合を再編する。寡占的地位を強化した企業と銀行は階層的秩序にふさわしい金融的結合を再編することになる。

富士銀行を金融的中核とする芙蓉グループの現状を見ると、産業再編＝銀行再編によって崩壊する企業集団の実態がよくわかる。芙蓉グループは銀行・金融機関4社を除く25社によって編制されるが、3行統合に至る前にすでに企業集団としての実態を喪失しつつあった。日清紡は傘下の東邦レーヨンに帝人(三和)に売却し、昭和海運は日本郵船に吸収合併されて消失し、日産は東燃と並んで外国資本の傘下企業となった。日本セメントは秩父小野田セメントと合併して太平洋セメントとなり、芙蓉・三井・一勸の3つの企業集団に所属し、日本製紙も三井と芙蓉の二つのグループに所属する。日立製作所はそもそも芙蓉・三和・一勸に所属していたから、主要メンバーの3社

が複数の企業集団に所属することになった。富士銀行にはすでにこうしたフルセット型産業連関の崩壊を阻止する能力が失われていたのであり、そのことは山一証券や大倉商事を救済できなかったことに象徴的に示されている。こうした事態を背景に、3行統合合意を発表した後の99年9月20日、富士銀行本店で開催された芙蓉会（社長会）の定期会合で、富士銀行は芙蓉会の幹事役を降りることになった⁷⁶⁾。芙蓉グループ崩壊の最終的な確認である。丸紅・安田火災・安田生命が幹事となって芙蓉グループの運営やグループの在り方を模索するというが、残されるのは大手都市銀行を共通のメインバンクとする企業集団とは異質の集団ということになる。

さくら銀行が組織する三井グループもほぼ同様の崩壊過程にあったと言えるし、第一勧業銀行の組織する一勧グループや三和銀行の組織する三和グループはそもそもフルセット型産業連関そのものが曖昧な集団であり、住友銀行の組織する住友グループにしても社長会の構成メンバーに限定するかぎり、フルセット型産業連関というにはあまりにも手薄な構造の集団であった。大手都市銀行の金融戦略に即してフルセット型産業連関を体現する集団として比較的バランスの取れた構造を保持してきたのは三菱グループであり、なお大きな構造上の変化を見せていない。しかしながら、三菱グループのメンバーの多くは、この間の産業再編＝銀行再編によって、産業分野はもとより金融諸分野においても2番手グループに位置する企業や金融機関にランクダウンするものが多く、現状の集団を保持するかぎり2番手企業の集団としてとどまるしかない。なによりもこの集団の弱点は、新しいリーディング産業と考えられる情報通信サービス関連分野に支配的な地位を占める企業を配置していない点にある。

こうして6大企業集団体制の崩壊は必至であるが、それはただちに企業集団体制そのものの崩壊と同義ではないし、企業集団は一路崩壊の過程にあるというのでもない。大手都市銀行を共通のメインバンクとする大企業がフル

76) 『日本経済新聞』99年10月22日。

セット型産業連関を体現するように配置される集団は崩壊しても、大手都市銀行と大企業のメインバンク関係は崩壊しないし、フルセット型産業連関を編制しようとする大手都市銀行の衝動も消失してはいない。転換したのは大手都市銀行がメインバンク関係にある大企業をフルセット型産業連関に編制する衝動を媒介する競争条件である。

戦後日本の大企業と大手都市銀行はメインバンク関係に入り込み、この関係を基礎に企業集団としての結合を保持してきた。大手都市銀行を共通のメインバンクとする大企業がフルセット型産業連関を体現するように配置される集団を構成してきたのである。こうした企業集団が形成されたのは、産業諸分野で、銀行その他金融諸分野で、外資との競争を遮断した「過当競争」のもとにおいてであったことを先に強調した。企業にも銀行にも突出した力関係の格差が存在せず蓄積の条件が比較的均等に与えられる環境下で、しかもなお市場が膨張しつづけるという条件のもとで、大手都市銀行間の競争はフルセット型産業連関を編制する競争として発現したのであり、フルセット型産業連関を体現する大企業はいずれも、そうした産業連関の担い手となることによって当該分野の競争に対応することができたのである。

いまや国境を超える競争が日常化し、国内市場を舞台とする競争も世界市場をめぐる競争の一環としての性格を帯びる。企業集団の枠組みに留まる積極的な意味が失われ、企業集団の枠組みを超える再編が本格化する。産業再編によって寡占的地位を強化しフルセット型産業連関から抜け出る大企業の動きが本格化する一方で、フルセット型産業連関を編制してきた大手都市銀行にフルセット型産業連関を組織する能力は失われ、みずから規模の拡張をめざして再編に邁進する。グローバル競争が日常化し、市場の成熟・飽和が世界規模で前提され、寡占企業や寡占銀行の間に圧倒的な力関係の格差が生じている現状はフルセット型産業連関の編制を媒介した競争条件とはまったく異質の条件となっている。突出した力関係の格差をもたない大企業と都市銀行が、「過当競争」のもとで結合する形態として編制されたフルセット型産業連関が崩壊するのは必然である。

産業再編によって力関係を再編する寡占企業の地位の強化、銀行再編によって力関係が再編される寡占銀行の支配的地位の強化、独占的結合の前提となるこの二つの要因はさらに強化された。力関係の再編をともない寡占的地位を強化した大企業は、4つに集約される大手都市銀行とメインバンク関係を再編し、新たなレベルでメインバンクを共通にする大企業の集団が再編されることになるだろう。企業集団体制の再編である。

(2) 企業集団体制の再編

① 保持される大企業と大銀行の相互依存

都市銀行の再編により大手都市銀行6行が4つの都市銀行グループに集約されることになれば、6つの大手都市銀行を金融的中核とする6大企業集団体制が崩壊するのは当然であるが、それはただちに企業集団体制の崩壊と同義ではない。また、6つの大手都市銀行が戦後の特殊な競争条件下でつくりあげたフルセット型産業連関が産業再編の進展とともに崩壊し、それを阻止する都市銀行の能力もまた衰退しているという条件下で、フルセット型産業連関を輪郭とするような都市銀行と大企業の金融的結合が保持される可能性は大きくないが、こうした従来型の企業集団の崩壊がただちに大企業と大銀行の依存（支持）関係の崩壊を意味するものでもない。

産業再編＝銀行再編によって寡占的地位を強化した大企業と大銀行は強化された地位に相応しい相互依存＝支持関係を必要とする。大銀行にとって大企業取引の重要性は消失しておらず、それゆえにこそ大企業の企業金融の転換に対応すべく金融業務の多角的な展開を進めるのであり、他方大企業にとってもまた大銀行との金融的取引の重要性は消失していない。大企業と大銀行の相互依存＝支持関係が従来のようなフルセット型産業連関を体現する大企業の集団という形態をとるかどうかが、これは別の問題である。

いずれにしる大企業と大銀行が金融的に依存して互いの支配的地位を支え合うという根本的な関係は持続すると考えるべきであり、その関係を反映するメインバンク関係は貫徹すると考えなければならない。メインバンク関係

が持続するということは、メインバンクを共通にする大企業の「集団」も存続するということにほかならない。メインバンクを共通にする大企業の集団がはたしてフルセット型産業連関を体現する集団として組織されるかということになれば、それは都市銀行の側にフルセット型産業連関を組織する金融戦略があるのかどうか、あるとしてそれを組織する能力があるのかということに関わっているのであり、個別に検証するしかない。

ただ産業再編の検証によって明らかになったのは、産業諸部門の寡占化が進展する過程で企業集団の枠組みを超える再編が常態化し、「非資本の論理」によって形づくられてきた企業集団の枠組みが排除され始めているということであった。銀行再編の検証もまた同様のプロセスが進展しつつあることを示していた。さくら銀行（三井）と住友銀行の合併、富士銀行と第一勧業銀行の合併、この合併はいずれも企業集団のもつ歴史的な色合いの解消に作用し、「非資本の論理」を超えたところに貫徹する資本の論理を前面にクローズアップする要因として作用する。大企業と大銀行の金融的結合という経済的本質がより純粹に貫く関係が形作られることになると考えられる。こうして形作られる金融的結合は、大銀行の力関係に応じて各種の形態をとりうる。多様な形態の企業集団が並存することになるかもしれない。

② 四大都市銀行グループと企業集団体制の再組織

4つの大手都市銀行と大企業の金融的結合を基礎とする企業集団の再編制の方向を展望するとき、その帰趨を左右する二つの要因がある。

第一の要因は、フルセット型産業連関を編制しようとする大手都市銀行の衝動である。集中によって寡占的地位をさらに強化した4つの大手都市銀行グループはひきつづき大企業を主取引先企業としてかかえ、取引先の大企業群をフルセット型産業連関のなかに組織しようとする衝動を変えていない。ただ4つの大手都市銀行グループの間には明らかに力関係において格差が生じており、4つの大手都市銀行がそろってフルセット型産業連関を組織することを競う力関係は崩れている。銀行本体の力量はもとより、総合的金融能力の確立をめざして注力されてきた戦略分野である証券業務（＝投資銀行業

務)における力関係の格差, 信託業務への展開能力の格差, あるいは生保・損保分野において同盟する金融機関の力関係の格差等, 明らかに4つの大手都市銀行グループの力関係には格差が生まれている。

同一の企業集団に所属しながら, 加速する金融再編の過程で大手都市銀行主導の金融グループの形成・再編の流れとは異なる再編の方向を選択する金融機関もある。いずれにしろ, 力関係において格差のある4つの大手都市銀行グループが並存することになったのだが, このことはこれら大手都市銀行を共通のメインバンクとする大企業が企業集団として再編される過程で, 企業集団の多様な形態を左右する要因として作用することになる。

第二の要因は, フルセット型産業連関を組織しようとする大手都市銀行の衝動とはかかわりなく, 当該部門に固有の内外競争に促されて提携・合併する大企業が増加していることである。フルセット型産業連関の組織化に逆流する傾向である。企業集団の枠組みを超えた提携・合併が常態化し, 複数の企業集団に所属する大企業が増加している。企業集団としての輪郭を明瞭にしようとする大手都市銀行の衝動に対して, むしろ企業集団としての輪郭を解消させる動きといってよい。もっとも, すべての産業分野でこうした傾向が支配的だというのではなく, 化学, 建設, 流通, 商社などのように大手都市銀行との金融的結合なしでは存立不能の分野もあり, これら分野では依然としてフルセット型産業連関を組織する大手都市銀行の金融戦略を受容する企業行動が必然となる。

この二つの要因の組み合わせによって, 4つの大手都市銀行を金融的中核とする大企業の集団が組織されることになる。フルセット型産業連関を編制しようとする大手都市銀行の衝動を縦糸とし, 大企業の縦横無尽な提携・合併を横糸とする多様な紋様の企業集団が織り上げられることになる。最後に, 縦糸と横糸のそれぞれを際立たせるいくつかの事例を取り上げておくことにしよう。

[フルセット型産業連関の編制に関わる側面]

[事例①]

第一勧業銀行と富士銀行（と日本興業銀行）、さくら銀行と住友銀行、三和銀行と東海銀行の経営統合・合併によって、6大都市銀行は4大都市銀行に集約され、その寡占的地位をさらに強化した。銀行、信託、生保、損保、証券にまたがる金融再編を主導するのはこれら大手都市銀行の再編であり、6行から4行に集約される大手都市銀行の再編に引きずられながら他の金融分野の再編が進捗してきた。

さくら銀行と住友銀行の合併は三井グループと住友グループに所属する金融機関の合併、提携を誘発した。損保分野の再編が始まると、当初三井海上は日動火災と興亜火災との提携を選択したが、三井グループ企業の顧客基盤を喪失するリスクを回避すべく、住友海上との合併による規模の拡張と生き残りに活路を求める選択に切り替えた。信託分野では住友信託が大和銀行と新信託銀行を設立するが、中央三井信託も合流し、住友信託と三井信託の連合が成立する。富士銀行と第一勧業銀行と日本興業銀行の経営統合も、芙蓉グループ、三金会グループに所属する親密金融機関の再編を誘発した。生保分野では富国生命と安田生命が全面提携し、損保では安田火災、大成火災、日産火災の合併が日程にのぼり、生損保連合では第一生命と安田火災（と大成火災、日産火災）の大連合が発足する。信託では富士銀行傘下の安田信託が第一勧業富士信託を吸収する。日動火災と興亜火災の合併、大同生命と太陽生命の合併も、三和銀行の金融戦略に即したものであることは言うまでもない。東洋信託は三和銀行と東海銀行の経営統合に合流し、UFJグループの柱を構成することになった。三菱グループでも、東京三菱銀行と三菱信託銀行が緩やかな提携によって三菱東京ファイナンシャルグループを構成することになった。信託業務を三菱信託銀行に譲渡し、証券業務を東京三菱の傘下に集約するといった関係が生まれている。

[事例②]

鉄鋼産業の分野で新日鉄と住友金属工業の提携が進捗し、それに対抗して川崎製鉄とNKKの業務提携が進んだ。両社のメインバンクである富士銀行と第一勧業銀行の経営統合と連繫していることはいうまでもない。両社の提

携が自動車、造船分野の再編とも深く関わっていることを先に指摘した。鉄鋼—自動車・造船の再編が深くつながっていて、それがフルセット型産業連関を編制しようとする大手都市銀行の金融戦略の枠組みのなかにあるということである。化学産業の分野では住友化学と三井化学の提携が広く進展し、両社は経営統合で合意した。両社の提携はさくら銀行と住友銀行の合併以前から進んでいたが、メインバンクの合併が提携を加速するテコとなったことは否めない。総合商社は大手都市銀行との金融的結合を前提としており、大手都市銀行にとっても総合商社を抜きにフルセット型産業連関の編制は完結しない。伊藤忠と丸紅は富士銀行と第一勧業銀行の統合をテコに業務の提携を加速し鉄鋼事業の統合で合意した。

フルセット型産業連関を編制しようとする大手都市銀行の金融戦略を受容する金融機関、産業企業の動向に関わるトピックスは多くあるが、それ以上に、フルセット型産業連関の編制を妨げる方向に作用する金融機関や産業企業の動向に関わるトピックスも多い。

[フルセット型産業連関の崩壊に関わる側面]

[事例①]

日興証券は東京三菱銀行と親密な関係にあったが、金融再編の進展により東京三菱の証券部門として位置づけられることを忌避して米トラベラーズと提携した。証券戦略に遅れを来した東京三菱は日興証券傘下の東京証券の買収を拒否し、野村証券傘下の国際証券を傘下に収めた。住友銀行は大和証券と「大和証券SBCM」を共同出資で設立したが、さくら銀行との合併によって三井住友銀行が誕生すると、三井グループも「大和証券SBCM」の顧客基盤に入り、三井グループ企業を顧客基盤として来た野村証券に打撃となる。

[事例②]

東京海上は東京三菱銀行と三菱信託銀行の連携に参加せず、第一勧業銀行の主導する三金会グループの朝日生命ならびに損保中堅の日動火災と提携し、独自に生損保連合を結成した。朝日生命と日動火災はいずれも第一勧業銀行

と親密な生保・損保であるが、みずほグループの金融機関として積極的な位置を確保し得ずに弾かれる形になったものである。

東京海上と朝日生命、第一生命と安田火災の生損保連合の結成に対抗し、日本生命は住友海上、三井海上と緩やかな提携で合意した。日本生命は三和銀行の主導する三水会グループのメンバーであるが、さしあたり三和銀行の主導する金融再編の枠組みの中で生損保連合の具体化の展望が開ける状況にはない。

[事例③]

石川島播磨と川崎重工と三井造船、NKKと日立造船が提携した。造船大手7社の再編を展望した運輸省の研究報告に即した再編といってよい⁷⁷⁾。石川島播磨は三井グループと一勸グループに所属し、三井グループの三井造船、一勸グループの川崎重工をつなぐ位置にあることはいうまでもない。さくら銀行と住友銀行の合併によって三井グループと住友グループの補完関係が誕生する可能性に照らし、三井グループと一勸グループに所属する造船企業の提携は明らかに大手都市銀行のフルセット型産業連関の編制の思惑とは異なるレベルで進む動きであることを思わせる。NKKと日立造船の提携もそうである。富士銀行と第一勸業銀行の経営統合によるみずほファイナンシャルグループの成立、あるいは三和銀行と東海銀行の経営統合によるUFJグループの誕生とはかかわりなく、芙蓉グループと三和銀行グループの造船企業が提携する。ただ先にも述べたように、造船企業のこの再編が鉄鋼企業の再編、自動車メーカーの再編と通底していることを看過すべきではない。日産はルノーの傘下に入り、日産向け鋼板納入企業を絞り込み、同じ芙蓉会のメンバーであるNKKのシェアを一方向的に絞り込むことになった。マツダもまた鋼板納入企業を絞り込み、住友金属工業の納入を排除する決定を行った。住友金属工業の巻き返しによって最終的に新日鉄と住友金属工業からの納入に絞り込むことになったが、こうした動きは大手都市銀行のフルセット型産業連関

77) 『日本経済新聞』99年9月1日。

編制への衝動とはかかわりなく業界固有の競争に強制されて進展する事態であり、結果としてフルセット型産業連関の編制をますます困難なものとする要因として作用することになる。

[事例④]

先に三井物産について見たように、大手都市銀行の再編によって主取引先大企業向け融資のシェアに大きな変化が生じている⁷⁸⁾。新たに成立した銀行からの企業の借入金そのものが巨大となり、他行に代替的な融資を求めることが困難となったという事情も考えられるが、結果として大手都市銀行のフルセット型産業連関の編制衝動を阻止する要因として作用することは間違いない。

その他、大手都市銀行のフルセット型産業連関の編制に反対に作用する要因は枚挙に暇がない。この要因がフルセット型産業連関の編制を加速する要因と絡み合い、大手都市銀行と大企業の結合に多様な形態を刻印することになる。そうした経緯をへて生まれてくる企業集団はいずれも「非資本の論理」を後退させ、資本の論理がより純粹に貫徹する集団の性格をもつことになると考えられる。

(すずき・けん／経済学部教授／2000年11月21日受理)

78) 『日本経済新聞』00年3月10日。

Reorganization of Enterprise Groups under Conditions of the Cross-Border Competition in the Late 1990s (2)

Ken SUZUKI

In the second part of this paper—Reorganization of Enterprise Groups under Conditions of Cross-Border Competition in the late 1990s (2)—, following the former part, I present four theses concerning the reorganization of enterprise groups. The theme argued in each section and my view on them is as follows.

Firstly, in the third section, I examine the actual conditions of financial reorganization. Financial reorganization affects almost all financial sectors from commercial banking to security business, while the reorganization of city banks has a primary influence on financial reorganization as a whole.

The second theme is connected with the prospect of the full-set type of industrial relationship which has been organized in enterprise groups. In the fourth section, I argue that the collapse of the full-set type of industrial relationship embodied in enterprise groups is inevitable because of the disappearance of the fundamental conditions which grounded the full-set type of industrial relationship.

The third theme, that is argued in the fifth section, is what influence industrial-financial reorganization has on the main bank system. Concerning this theme, there are various views and the most influential is one that the main bank system is dissolving. But, I don't agree with this. I am of the opinion that main bank system is not disappearing, but being reorganized.

Finally, in the sixth section, I consider the reorganization itself of enterprise groups under conditions of industrial-financial reorganization.

Enterprise groups, in other words, the combination between big enterprises and big city banks will be reorganized into various types of forms. These will be forms in which the logik of capital and monopoly capital penetrate in a straight forward fashion.